

平成22年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても合計が100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、平成23年7月29日現在の数値である。



羽 監 発 第 20 号
平成 23 年 8 月 26 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 濱 中 俊 男

平成22年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成22年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標等	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市老人保健医療会計	39
(3) 羽村市後期高齢者医療会計	40
(4) 羽村市介護保険事業会計	42
(5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	44
(6) 羽村市下水道事業会計	45
6 基金	46
(1) 基金の状況	46
(2) 基金の運用状況	46
7 実質収支に関する調書	47
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	48
9 総括的審査意見	49
平成22年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成22年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市老人保健医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (7) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (8) 基金運用状況
- (9) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成23年6月29日から平成23年8月25日まで

説明聴取日 平成23年7月21日、22日、25日、29日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成22年度一般会計及び特別会計(6会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	318億5,567万3,756円	(前年度316億6,422万5,792円)
歳出総計	310億2,621万5,709円	(前年度308億2,927万348円)
歳入歳出差引額	8億2,945万8,047円	(前年度8億3,495万5,444円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は1億9,144万7,964円(0.6%)、歳出は1億9,694万5,361円(0.6%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は8億2,945万8,047円で、前年度の8億3,495万5,444円と比較し、549万7,397円の減少となっている。これは一般会計決算において、前々年度の繰越明許費による翌年度への繰越財源が7億8,605万1千円から、前年度の繰越明許費による当年度への繰越財源が1,081万1千に減少したためである。

なお、当年度の繰越明許費による翌年度に繰り越すべき財源は557万8千円で、その内訳は、小学校補修等事業139万6千円、郷土博物館大型展示ケース補修事業103万7千円等18事業である。

上記の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	288億2,252万3,347円	(前年度287億1,867万2,474円)
歳出総計	279億9,306万5,300円	(前年度278億8,371万7,030円)
差引純計額	8億2,945万8,047円	(前年度8億3,495万5,444円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は1億385万873円(0.4%)、歳出は1億934万8,270円(0.4%)、それぞれ増加している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より549万5千円減少し8億2,945万8千円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が557万8千円であることから、歳入歳出差引額8億2,945万8千円から、この557万8千円を差し引いた8億2,388万円が実質収支額となっている。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、△26万4千円となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.1%(前年度100.0%)、調定額に対する収入率は96.5%(前年度96.2%)となっている。

収入未済額は10億8,364万4,278円で、前年度(11億5,680万2,797円)に比べ6.3%、7,315万8,519円の減少となっている。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.5%(前年度97.4%)となっている。

不用額は7億7,360万1,291円で、前年度(7億2,759万4,152円)に比べ6.3%、4,600万7,139円の増加となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差引額 ①-②	
		平成22年度 ①	平成21年度	前年度との比較		平成22年度 ②	平成21年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	20,402,345,000	20,557,936,968	20,687,558,315	△ 129,621,347	△ 0.6	20,073,952,925	20,078,954,206	△ 5,001,281	△ 0.0	483,984,043	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,704,170,000	5,802,911,529	5,731,792,494	71,119,035	1.2	5,600,320,405	5,646,741,296	△ 46,420,891	△ 0.8	202,591,124
	老人保健医療	7,593,000	2,461,982	29,084,102	△ 26,622,120	△ 91.5	2,461,982	28,108,922	△ 25,646,940	△ 91.2	0
	後期高齢者医療	699,722,000	705,677,692	580,403,383	125,274,309	21.6	696,180,881	576,426,691	119,754,190	20.8	9,496,811
	介護保険事業	2,491,803,000	2,355,443,111	2,316,008,681	39,434,430	1.7	2,256,144,013	2,228,964,392	27,179,621	1.2	99,299,098
	羽村駅西口土地 区画整理事業	676,923,000	585,102,205	803,242,609	△ 218,140,404	△ 27.2	574,745,512	767,726,991	△ 192,981,479	△ 25.1	10,356,693
	下水道事業	1,839,375,000	1,846,140,269	1,516,136,208	330,004,061	21.8	1,822,409,991	1,502,347,850	320,062,141	21.3	23,730,278
	小 計	11,419,586,000	11,297,736,788	10,976,667,477	321,069,311	2.9	10,952,262,784	10,750,316,142	201,946,642	1.9	345,474,004
合 計	31,821,931,000	31,855,673,756	31,664,225,792	191,447,964	0.6	31,026,215,709	30,829,270,348	196,945,361	0.6	829,458,047	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入			歳 出			差 引 純 計 額 (C)-(F)			
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)					
		繰入先の会計	決 算 額		繰出先の会計	決 算 額				
一 般 会 計	20,557,936,968	国民健康保険事業	85,051,000	20,402,240,820	20,073,952,925	国民健康保険事業	1,110,361,000			
		老人保健医療	0			老人保健医療	1,484,657			
		後期高齢者医療	2,152,000			後期高齢者医療	340,555,000			
		介護保険事業	19,190,148			介護保険事業	446,325,604			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	35,515,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	330,000,000			
		下水道事業	13,788,000			下水道事業	648,728,000			
		小 計	155,696,148			小 計	2,877,454,261	17,196,498,664	3,205,742,156	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,802,911,529	一 般 会 計	1,110,361,000	4,692,550,529	5,600,320,405	一 般 会 計	85,051,000	5,515,269,405	△ 822,718,876
	老人保健医療	2,461,982	〃	1,484,657	977,325	2,461,982	〃	0	2,461,982	△ 1,484,657
	後期高齢者医療	705,677,692	〃	340,555,000	365,122,692	696,180,881	〃	2,152,000	694,028,881	△ 328,906,189
	介護保険事業	2,355,443,111	〃	446,325,604	1,909,117,507	2,256,144,013	〃	19,190,148	2,236,953,865	△ 327,836,358
	羽村駅西口土地 区画整理事業	585,102,205	〃	330,000,000	255,102,205	574,745,512	〃	35,515,000	539,230,512	△ 284,128,307
	下水道事業	1,846,140,269	〃	648,728,000	1,197,412,269	1,822,409,991	〃	13,788,000	1,808,621,991	△ 611,209,722
	小 計	11,297,736,788		2,877,454,261	8,420,282,527	10,952,262,784	小 計	155,696,148	10,796,566,636	△ 2,376,284,109
合 計	31,855,673,756		3,033,150,409	28,822,523,347	31,026,215,709	合 計	3,033,150,409	27,993,065,300	829,458,047	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:千円)

会計名	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実質収支額 ①-②=③	前年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③ - ④	
一般会計	21	20,544,438	20,687,558	20,078,954	608,604	10,811	597,793	490,851	106,942	
	22	20,402,345	20,557,937	20,073,953	483,984	5,578	478,406	597,793	△ 119,387	
特別会計	国民健康保険事業	21	5,715,786	5,731,792	5,646,741	85,051	0	85,051	208,355	△ 123,304
		22	5,704,170	5,802,911	5,600,320	202,591	0	202,591	85,051	117,540
	老人保健医療	21	29,008	29,084	28,109	975	0	975	25,183	△ 24,208
		22	7,593	2,462	2,462	0	0	0	975	△ 975
	後期高齢者医療	21	583,436	580,403	576,427	3,976	0	3,976	6,938	△ 2,962
		22	699,722	705,677	696,181	9,496	0	9,496	3,976	5,520
	介護保険事業	21	2,362,889	2,316,008	2,228,964	87,044	0	87,044	108,421	△ 21,377
		22	2,491,803	2,355,443	2,256,144	99,299	0	99,299	87,044	12,255
	羽村駅西口土地 区画整理事業	21	917,223	803,242	767,727	35,515	0	35,515	69,469	△ 33,954
		22	676,923	585,102	574,746	10,356	0	10,356	35,515	△ 25,159
	下水道事業	21	1,514,407	1,516,136	1,502,348	13,788	0	13,788	9,929	3,859
		22	1,839,375	1,846,140	1,822,410	23,730	0	23,730	13,788	9,942
	小計	21	11,122,749	10,976,665	10,750,316	226,349	0	226,349	428,295	△ 201,946
		22	11,419,586	11,297,735	10,952,263	345,472	0	345,472	226,349	119,123
合計	21	31,667,187	31,664,223	30,829,270	834,953	10,811	824,142	919,146	△ 95,004	
	22	31,821,931	31,855,672	31,026,216	829,456	5,578	823,878	824,142	△ 264	

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	20,070,000,000	20,402,345,000	21,084,307,677	20,557,936,968	100.8	97.5	25,808,860	500,561,849	
特別会計	国民健康保険事業	5,560,821,000	5,704,170,000	6,391,046,193	5,802,911,529	101.7	90.8	28,639,263	559,495,401
	老人保健医療	4,146,000	7,593,000	2,461,982	2,461,982	32.4	100.0	0	0
	後期高齢者医療	697,725,000	699,722,000	709,144,592	705,677,692	100.9	99.5	688,100	2,778,800
	介護保険事業	2,406,733,000	2,491,803,000	2,375,567,689	2,355,443,111	94.5	99.2	4,024,578	16,100,000
	羽村駅西口土地区画整理事業	646,966,000	676,923,000	585,102,205	585,102,205	86.4	100.0	0	0
	下水道事業	1,411,647,000	1,839,375,000	1,851,600,693	1,846,140,269	100.4	99.7	752,196	4,708,228
	小 計	10,728,038,000	11,419,586,000	11,914,923,354	11,297,736,788	98.9	94.8	34,104,137	583,082,429
合 計	30,798,038,000	31,821,931,000	32,999,231,031	31,855,673,756	100.1	96.5	59,912,997	1,083,644,278	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	20,070,000,000	20,402,345,000	20,073,952,925	98.4	22,114,000	306,278,075	
特別会計	国民健康保険事業	5,560,821,000	5,704,170,000	5,600,320,405	98.2	0	103,849,595
	老人保健医療	4,146,000	7,593,000	2,461,982	32.4	0	5,131,018
	後期高齢者医療	697,725,000	699,722,000	696,180,881	99.5	0	3,541,119
	介護保険事業	2,406,733,000	2,491,803,000	2,256,144,013	90.5	0	235,658,987
	羽村駅西口土地区画整理事業	646,966,000	676,923,000	574,745,512	84.9	0	102,177,488
	下水道事業	1,411,647,000	1,839,375,000	1,822,409,991	99.1	0	16,965,009
	小 計	10,728,038,000	11,419,586,000	10,952,262,784	95.9	0	467,323,216
合 計	30,798,038,000	31,821,931,000	31,026,215,709	97.5	22,114,000	773,601,291	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」である。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額 (A)	20,710,102	20,999,080
歳 出 総 額 (B)	20,215,761	20,354,961
歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	494,341	644,119
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,578	10,811
実質収支 (C) - (D) = (E)	488,763	633,308
単 年 度 収 支 (F)	△ 144,545	72,988
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	2,718	5,813
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (I)	0	899,695
実質単年度収支(F) + (G) + (H) - (I)	△ 141,827	△ 820,894

財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比	決算額 増減比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
自主財源	市 税	10,175,477		840,083	9,335,394		9,335,394	49.1	△ 1.3
	分担金及び負担金	177,255	0	1,236	176,019	166,544	9,475	0.9	1.6
	使 用 料	231,975	0	18,505	213,470	180,325	33,145	1.1	8.2
	手 数 料	195,215	0	0	195,215	195,215	0	0.9	△ 0.7
	財 産 収 入	185,043	8,435	167,192	9,416	268	9,148	0.9	369.8
	寄 付 金	2,383	1,276	1,107				0.0	47.8
	繰 入 金	263,722	143,541	120,181				1.3	△ 81.6
	繰 越 金	644,119	7,049	637,070				3.1	△ 52.2
	諸 収 入	267,933	36,043	110,501	121,389	83,618	37,771	1.3	11.0
	小 計	12,143,122	196,344	1,895,875	10,050,903	625,970	9,424,933	58.6	△ 13.0
依存財源	地方譲与税	119,455			119,455		119,455	0.6	△ 3.1
	利子割交付金	54,593			54,593		54,593	0.3	△ 0.2
	配当割交付金	20,594			20,594		20,594	0.1	24.3
	株式等譲渡所得割交付金	6,341			6,341		6,341	0.0	△ 9.9
	地方消費税交付金	701,418			701,418		701,418	3.4	△ 0.2
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	—
	自動車取得税交付金	71,107			71,107		71,107	0.3	12.1
	地方特例交付金	114,541			114,541		114,541	0.6	△ 10.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	228,506			228,506		228,506	1.1	2.4
	地方交付税	456,630		131,433	325,197		325,197	2.2	353.6
交通安全対策 特別交付金	9,946			9,946		9,946	0.0	△ 5.5	
源	国庫支出金	2,681,760	159,817	237,939	2,284,004	2,284,004		13.0	29.9
	都 支 出 金	3,030,089	1,385,964	10,740	1,633,385	1,633,385		14.6	20.2
	市 債	1,072,000	172,000	900,000	0			5.2	4.2
	小 計	8,566,980	1,717,781	1,280,112	5,569,087	3,917,389	1,651,698	41.4	21.6
	合 計	20,710,102	1,914,125	3,175,987	15,619,990	4,543,359	11,076,631	100.0	△ 1.4
歳入構成比		100.0	9.3	15.3	75.4	21.9	53.5		

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は58.6%で、前年度に比べ7.8ポイント下回っている。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		12,143,122	58.6	13,953,082	66.4	14,106,097	65.9
依存財源		8,566,980	41.4	7,045,998	33.6	7,330,703	34.1
計		20,710,102	100.0	20,999,080	100.0	21,436,800	100.0

② 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は68.8%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,252,618	68.8	14,501,255	69.1	14,959,831	69.8
特定財源		6,457,484	31.2	6,497,825	30.9	6,476,969	30.2
計		20,710,102	100.0	20,999,080	100.0	21,436,800	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は75.4%で、前年度に比べ6.0ポイント上回っている。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	15,619,990	75.4	14,581,533	69.4	15,534,862	72.5
臨時的収入	5,090,112	24.6	6,417,547	30.6	5,901,938	27.5
計	20,710,102	100.0	20,999,080	100.0	21,436,800	100.0

(3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度に比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は100億3,044万7千円で、前年度に比べ9.9%、9億516万4千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は49.6%で、前年度と比べ4.8ポイント上回っている。

投資的経費は12億3,616万6千円で、前年度に比べ30.3%、2億8,753万6千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は6.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上回っている。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算額 構成比	決算額 増減率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
義務的経費	10,030,447	51,835	53,574	9,925,038	3,858,561	6,066,477	49.6	9.9
人件費	3,602,547	33,656	49,673	3,519,218	283,235	3,235,983	17.8	△ 3.6
扶助費	5,168,790	18,179	3,901	5,146,710	3,571,271	1,575,439	25.6	26.2
公債費	1,259,110	0	0	1,259,110	4,055	1,255,055	6.2	△ 2.4
投資的経費	1,236,166	943,895	292,271				6.1	30.3
普通建設事業費	1,236,166	943,895	292,271				6.1	30.3
補助事業費	688,138	627,269	60,869				3.4	193.6
単独事業費	548,028	316,626	231,402				2.7	△ 23.3
その他	0	0	0				-	-
災害復旧事業費	0	0	0				-	-
その他の経費	6,301,292	176,041	489,391	5,635,860	1,303,854	4,332,006	31.2	△ 19.7
物件費	3,023,004	137,769	315,234	2,570,001	643,356	1,926,645	15.0	△ 7.9
維持補修費	111,062	0	28,283	82,779	40,529	42,250	0.5	19.8
補助費等	3,167,226	38,272	145,874	2,983,080	619,969	2,363,111	15.7	△ 29.1
積立金	116,153	9,410	106,743				0.6	36.3
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	-
繰出金	2,531,703	18,372	1,134,896	1,378,435	95,516	1,282,919	12.5	7.7
合計	20,215,761	1,199,553	2,076,875	16,939,333	5,257,931	11,681,402	100.0	△ 0.7
構成比	100.0	5.9	10.3	83.8	26.0	57.8		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	10,030,447	49.6	9,125,283	44.8	905,164	9.9	4.8
人件費	3,602,547	17.8	3,738,520	18.4	△ 135,973	△ 3.6	△ 0.5
扶助費	5,168,790	25.6	4,096,381	20.1	1,072,409	26.2	5.4
公債費	1,259,110	6.2	1,290,382	6.3	△ 31,272	△ 2.4	△ 0.1
投資的経費	1,236,166	6.1	948,630	4.7	287,536	30.3	1.4
普通建設事業費	1,236,166	6.1	948,630	4.7	287,536	30.3	1.4
補助事業費	688,138	3.4	234,367	1.2	453,771	193.6	2.2
単独事業費	548,028	2.7	714,263	3.5	△ 166,235	△ 23.3	△ 0.8
その他	0	-	0	-	0	-	-
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-	-
その他の経費	6,301,292	31.2	7,845,147	38.6	△ 1,543,855	△ 19.7	△ 7.5
物件費	3,023,004	15.0	3,283,279	16.1	△ 260,275	△ 7.9	△ 1.2
維持補修費	111,062	0.5	92,736	0.5	18,326	19.8	△ 0.0
補助費等	3,167,226	15.7	4,469,132	22.0	△ 1,301,906	△ 29.1	△ 6.3
積立金	116,153	0.6	85,214	0.4	30,939	36.3	0.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	-
繰出金	2,531,703	12.5	2,350,687	11.5	181,016	7.7	1.0
合計	20,215,761	100.0	20,354,961	100.0	△ 139,200	△ 0.7	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	10,030,447	206,134	1,390,061	5,967,573	193,707	0	25,292	60,572	309,243	15,073	603,682	0	1,259,110	0
人件費	3,602,547	206,134	1,390,061	862,582	192,877	0	25,292	60,572	309,243	15,073	540,713			0
扶助費	5,168,790			5,104,991	830						62,969			
公債費	1,259,110												1,259,110	
投資的経費	1,236,166	0	70,956	453,403	15,777	0	0	4,721	559,488	41,445	90,376	0	0	0
普通建設事業費	1,236,166	0	70,956	453,403	15,777	0	0	4,721	559,488	41,445	90,376			0
補助事業費	688,138		45,077	425,390	0	0	0	4,721	191,021	18,300	3,629			
単独事業費	548,028	0	25,879	28,013	15,777	0	0	0	368,467	23,145	86,747			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,301,292	14,253	747,738	751,907	1,977,129	163,425	5,338	167,375	461,350	764,766	1,248,011	0	0	0
物件費	3,023,004	10,434	600,443	310,088	693,791	141,477	3,749	56,036	422,867	32,046	752,073		0	0
維持補修費	111,062	0	12,425	6,954	26,393	0	15	16	32,474	501	32,284			
補助費等	3,167,226	3,819	134,870	434,865	1,256,945	21,948	1,574	111,323	6,009	732,219	463,654	0		0
積立金	116,153	0	3,799	1,191	69,877	0	0	0	39,885	0	1,401			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,531,703		0	1,882,975	0	0	0	0	648,728	0	0			0
合計	20,215,761	220,387	2,212,554	9,057,049	2,256,490	163,425	30,630	232,668	2,018,694	821,284	1,943,470	0	1,259,110	0
構成比	100.0	1.1	10.9	44.8	11.2	0.8	0.2	1.1	10.0	4.1	9.6	0.0	6.2	0.0

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、第13表のとおりである。

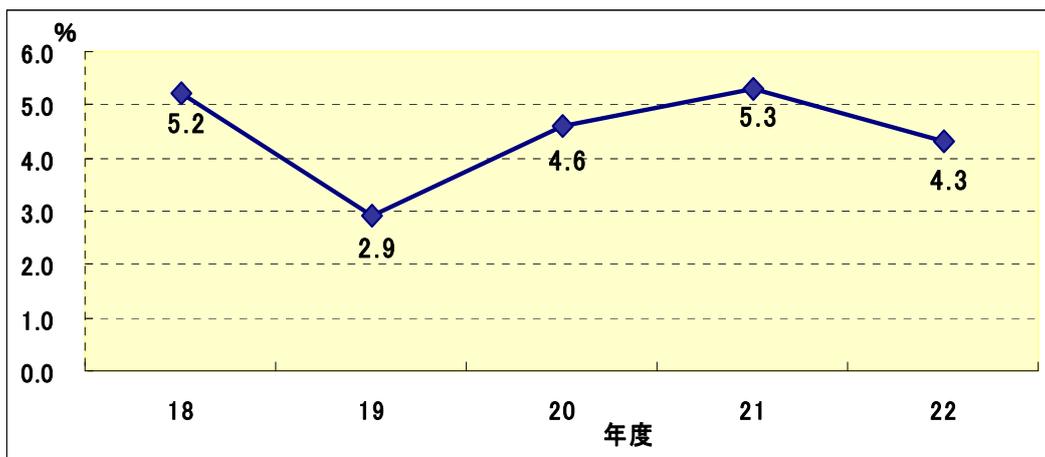
区分		年度				
		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
実質収支比率		4.3	5.3	4.6	2.9	5.2
財政力指数	3力年平均	1.055	1.121	1.139	1.135	1.101
	単年度	0.959	1.085	1.121	1.158	1.138
経常収支比率		97.5	101.3	96.6	95.5	93.3
公債費比率		6.1	6.3	6.1	6.3	7.2
起債制限比率		5.5	5.5	5.8	6.0	6.1

① 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、赤字の場合は負数で表される。

当年度は4.3%で、前年度を1ポイント下回っている。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



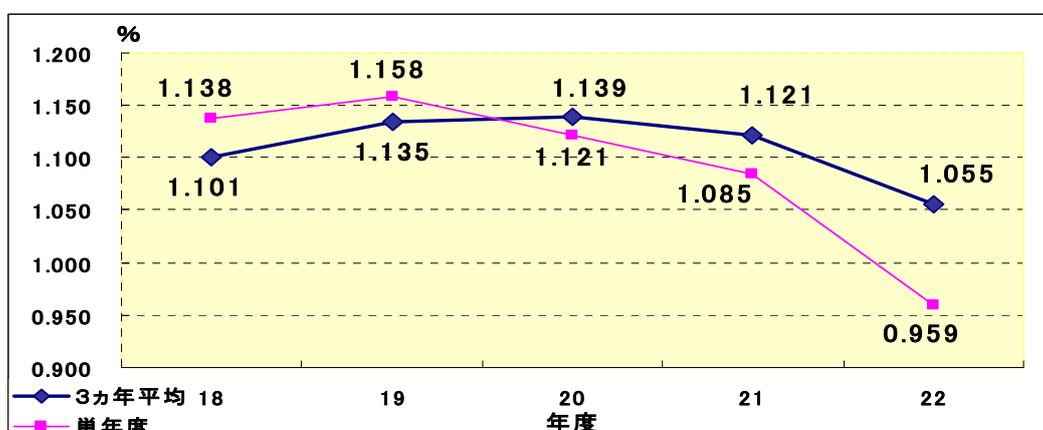
標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

② 財政力指数

地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は1.055で、前年度を0.066ポイント下回っている。
(単年度指数:0.959)

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

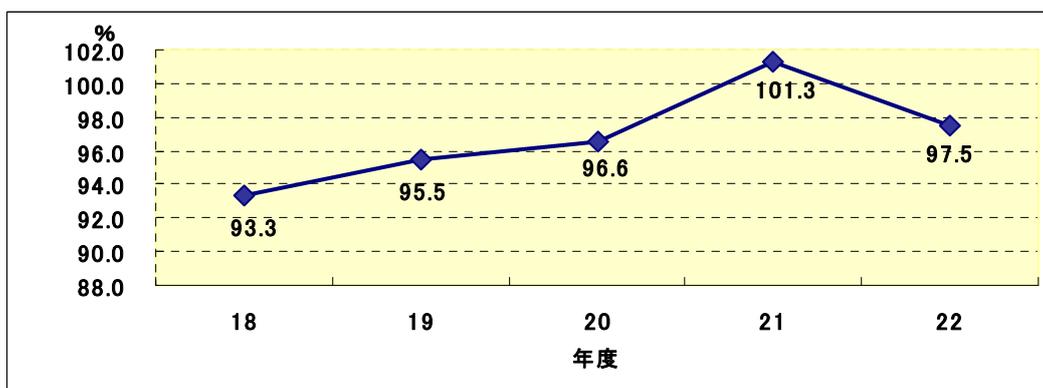


③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

当年度は97.5%で、前年度を3.8ポイント下回っている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



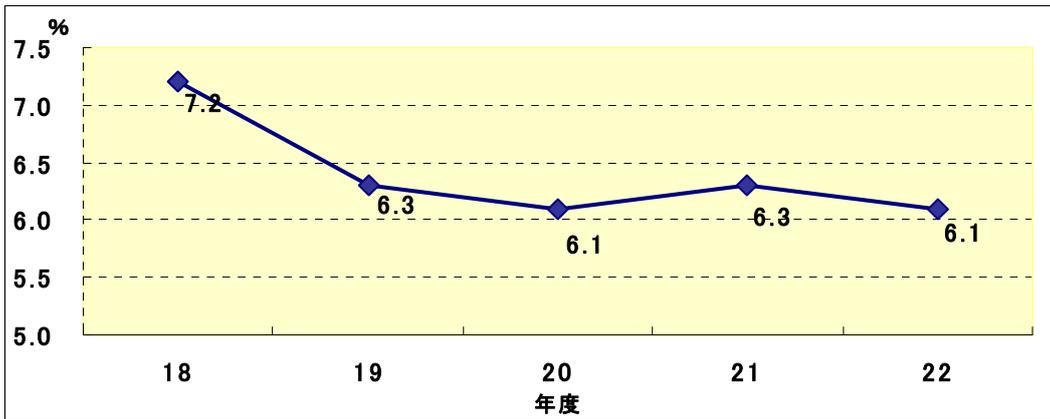
④ 公債費比率

地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金が一般財源に占める割合である。財政構造の弾力性あるいは硬直性を見る尺度の一つで、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

当年度は6.1%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

$$\text{◆公債費比率} = \frac{A - B}{C - B} \times 100$$

- A: 公債費充当一般財源等額(繰上償還分及び転貸分を除く)
 B: 災害復旧費等に係る基準財政需要額
 C: 標準財政規模



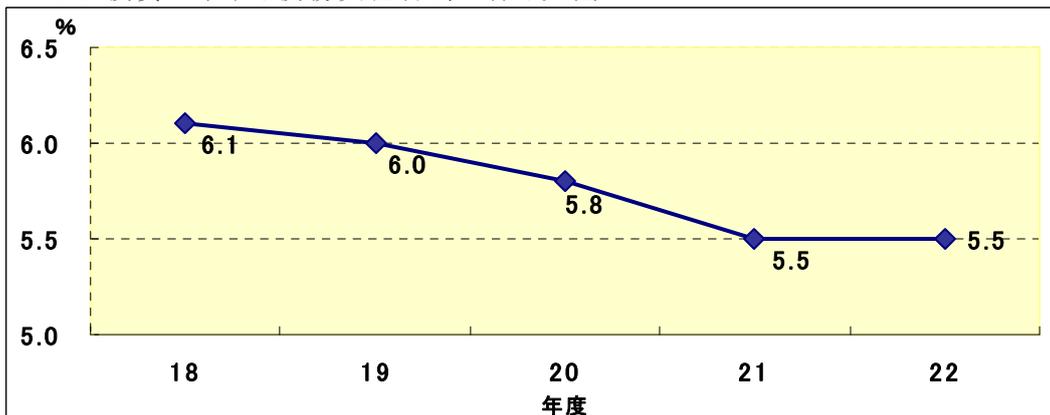
⑤ 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する比率である。地方債の許可制限に係る指標として「地方債許可方針」に定められており、20%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

当年度は5.5%で、前年度と同率である。

$$\text{◆起債制限比率} = \left[\frac{A - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

- A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計
 B: Aに充てられた特定財源
 C: 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費
 D: 標準財政規模
 E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は14億7,160万円で、前年度(10億4,330万円)と比べ、4億2,830万円(41.1%)の増加となっている。

元金償還額は21億6,800万7千円(前年度18億7,830万5千円)で、2億8,970万2千円(15.4%)の増加となった結果、平成22年度末現在高は199億9,991万7千円(前年度206億9,632万4千円)で、前年度と比べ3.4%、6億9,640万7千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成21年度末 現在高 A	平成22年度 借入額 B	平成22年度 元金償還額 C	平成22年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	11,012,805	900,000	1,027,323	10,885,482
	一般公共事業債	7,754	0	1,241	6,513
	一般単独事業債	3,029,441	0	238,027	2,791,414
	公営住宅建設事業債	33,390	0	2,796	30,594
	学校教育施設等整備事業債	339,810	0	89,558	250,252
	一般廃棄物処理事業債	66,752	0	49,643	17,109
	一般補助施設整備等事業債	690,200	0	10,211	679,989
	厚生福祉施設整備事業債	737,673	0	145,532	592,141
	病院事業債	12,685	0	1,574	11,111
	財源対策債	29,885	0	14,239	15,646
	臨時財政特例債	246	0	78	168
	減税補てん債	1,370,448	0	151,214	1,219,234
	臨時税収補てん債	128,193	0	14,930	113,263
	臨時財政対策債	3,729,547	900,000	191,708	4,437,839
	東京都振興基金	836,781	0	116,572	720,209
	借入先別市債計	11,012,805	900,000	1,027,323	10,885,482
	財務省	6,504,207	314,000	575,654	6,242,553
地方公共団体金融機構	360,000	586,000	0	946,000	
旧日本郵政公社	2,048,081	0	186,754	1,861,327	
市内金融機関	1,120,475	0	139,755	980,720	
東京都振興基金	836,782	0	116,573	720,209	
区市町村振興協会	143,260	0	8,587	134,673	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③	1,504,152	172,000	48,411	1,627,741	
東京都振興基金	1,504,152	172,000	48,411	1,627,741	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	8,179,367	399,600	1,092,273	7,486,694
	公共下水道事業債	5,232,206	379,600	911,855	4,699,951
	流域下水道事業債	2,947,161	20,000	180,418	2,786,743
	借入先別市債計	8,179,367	399,600	1,092,273	7,486,694
	財務省	3,498,386	13,600	731,637	2,780,349
	旧日本郵政公社	1,492,330	0	59,811	1,432,519
	地方公共団体金融機構	2,827,684	0	158,274	2,669,410
	東京都振興基金	58,169	0	7,723	50,446
市内金融機関	302,798	386,000	134,828	553,970	
合計 (①+②+③+④)	20,696,324	1,471,600	2,168,007	19,999,917	

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は4億8,398万4千円で、前年度と比べ20.5%、1億2,462万の減少となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が557万8千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億7,840万6千円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		20,557,937	20,687,558	△ 129,621	△ 0.6
歳 出 総 額 (B)		20,073,953	20,078,954	△ 5,001	△ 0.0
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C) 【形式収支】		483,984	608,604	△ 124,620	△ 20.5
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逡次繰越額	0	0	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	5,578	10,811	△ 5,233	△ 48.4
	(3) 事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	5,578	10,811	△ 5,233	△ 48.4
実質収支額 (C)－(D)＝(E)		478,406	597,793	△ 119,387	△ 20.0
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	—

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は204億234万5,000円で、前年度に比較し0.7%、1億4,209万2,500円の減少となっており、調定額は210億8,430万7,677円で、前年度に比較し1.1%、2億2,815万3,455円の減少となっている。

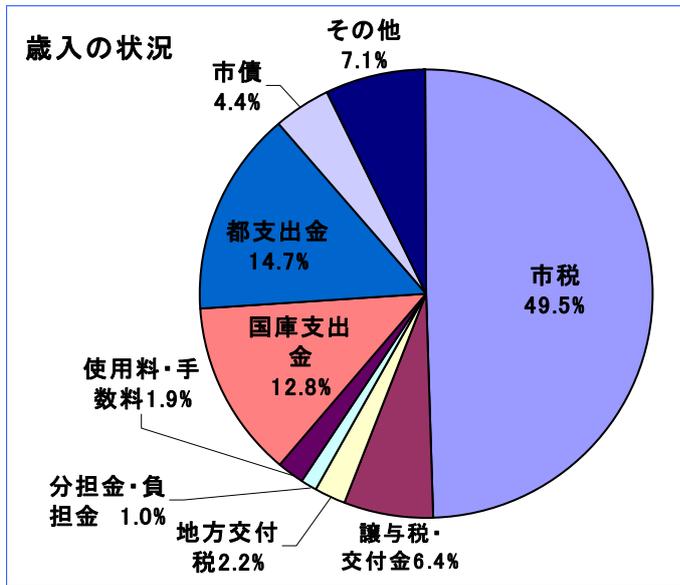
また、収入済額は205億5,793万6,968円で、前年度と比較し0.6%、1億2,962万1,347円の減少となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は100.8%で、前年度を0.1ポイント上回り、調定額に対する収入比率も97.5%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度との比較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	20,402,345,000	20,544,437,500	△ 142,092,500	△ 0.7	
調 定 額 (B)	21,084,307,677	21,312,461,132	△ 228,153,455	△ 1.1	
収 入 済 額 (C)	20,557,936,968	20,687,558,315	△ 129,621,347	△ 0.6	
不 納 欠 損 額 (D)	25,808,860	37,391,650	△ 11,582,790	△ 31.0	
収 入 未 済 額 (E)	500,561,849	587,511,167	△ 86,949,318	△ 14.8	
収 入 率	対予算現額 (C/A)	100.8	100.7	0.1	/
	対調定額 (C/B)	97.5	97.1	0.4	

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は49.5%で、前年度の49.8%と比較すると0.3ポイント下回っており、引続いて5割を割っている。

次に、占める割合が大きいのは都支出金の14.7%で、前年度の12.1%と比較すると2.6ポイント上回っている。

第3位の国庫支出金は12.8%で、前年度の9.8%と比較すると3.0ポイント上回っている。

譲与税・交付金は6.4%で、前年度の6.5%と比較すると0.1ポイント

下回っている。

表中の地方交付税については特別交付税分で、引き続き普通交付税については不交付団体となっている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で35万7,039円となり、前年度に比べ0.4%、1,485円の減少となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区分 款別	平成22年度		平成21年度	
	金額	前年度に対する増減率 (対21年度)	金額	前年度に対する増減率 (対20年度)
市税	176,722	△ 1.1	178,643	△ 9.3
譲与税・交付金	23,038	△ 0.0	23,041	△ 5.0
地方交付税	7,931	354.7	1,744	52.6
分担金・負担金	3,537	△ 4.4	3,699	△ 3.2
使用料・手数料	6,635	5.4	6,296	△ 2.4
国庫支出金	45,826	30.0	35,257	△ 25.8
都支出金	52,453	20.6	43,508	7.7
市債	15,631	32.6	11,785	29.7
その他	25,266	△ 53.7	54,551	39.3
歳入合計	357,039	△ 0.4	358,524	△ 2.8
歳入合計比較増減	△ 1,485			

(注)各年度末の総人口
 平成22年度末 57,579人
 平成21年度末 57,702人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		収入済額		前年度との比較(収入済額)		構成比		予算現額に対する割合	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
市 税	10,124,163,000	10,291,958,000	10,175,477,340	10,308,062,908	△ 132,585,568	△ 1.3	49.5	49.8	100.5	100.2
地 方 譲 与 税	113,110,000	125,000,000	119,455,084	123,229,125	△ 3,774,041	△ 3.1	0.6	0.6	105.6	98.6
利 子 割 交 付 金	55,404,000	50,688,000	54,593,000	54,688,000	△ 95,000	△ 0.2	0.3	0.3	98.5	107.9
配 当 割 交 付 金	17,071,000	16,516,000	20,594,000	16,565,000	4,029,000	24.3	0.1	0.1	120.6	100.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,775,000	7,686,000	6,341,000	7,040,000	△ 699,000	△ 9.9	0.0	0.0	64.9	91.6
地 方 消 費 税 交 付 金	715,403,000	697,044,000	701,418,000	702,625,000	△ 1,207,000	△ 0.2	3.4	3.4	98.0	100.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,093,000	63,403,000	71,107,000	63,411,000	7,696,000	12.1	0.4	0.3	100.0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	228,506,000	223,203,000	228,506,000	223,203,000	5,303,000	2.4	1.1	1.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	114,541,000	126,530,000	114,541,000	128,216,000	△ 13,675,000	△ 10.7	0.6	0.6	100.0	101.3
地 方 交 付 税	395,664,000	21,275,000	456,630,000	100,667,000	355,963,000	353.6	2.2	0.3	115.4	473.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,500,000	10,500,000	9,946,000	10,522,000	△ 576,000	△ 5.5	0.1	0.1	94.7	100.2
分 担 金 及 び 負 担 金	198,722,000	214,513,000	203,639,436	213,420,741	△ 9,781,305	△ 4.6	1.0	1.0	102.5	99.5
使 用 料 及 び 手 数 料	387,946,000	358,793,000	382,050,037	363,275,436	18,774,601	5.2	1.9	1.8	98.5	101.2
国 庫 支 出 金	2,688,069,000	2,159,485,000	2,638,623,527	2,034,392,958	604,230,569	29.7	12.8	9.8	98.2	94.2
都 支 出 金	2,927,326,000	2,367,237,000	3,020,216,565	2,510,512,018	509,704,547	20.3	14.7	12.1	103.2	106.1
財 産 収 入	183,713,000	38,088,000	183,716,557	38,092,485	145,624,072	382.3	0.9	0.2	100.0	100.0
寄 付 金	2,081,000	1,481,000	2,383,048	1,612,242	770,806	47.8	0.0	0.0	114.5	108.9
繰 入 金	307,645,000	1,503,568,000	299,006,541	1,499,962,117	△ 1,200,955,576	△ 80.1	1.5	7.2	97.2	99.8
繰 越 金	608,604,000	1,276,901,500	608,604,109	1,276,902,198	△ 668,298,089	△ 52.3	3.0	6.2	100.0	100.0
諸 収 入	343,009,000	310,568,000	361,088,724	331,159,087	29,929,637	9.0	1.8	1.6	105.3	106.6
市 債	900,000,000	680,000,000	900,000,000	680,000,000	220,000,000	32.4	4.4	3.3	100.0	100.0
歳 入 合 計	20,402,345,000	20,544,437,500	20,557,936,968	20,687,558,315	△ 129,621,347	△ 0.6	100.0	100.0	100.8	100.7

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は59.4%で、前年度を8.4ポイント下回っており、収入済額は122億1,596万5,792円で、前年度と比較すると12.9%、18億1,652万1,422円の減少となっている。これは、財産収入で1億4,562万4,072円(382.3%)、諸収入で2,992万9,637円(9.0%)が増加となったものの、市税で1億3,258万5,568円(1.3%)、繰入金で12億95万5,576円(80.1%)、繰越金で6億6,829万8,089円(52.3%)と大幅に減少していることなどによるものである。

依存財源は83億4,197万1,176円で、前年度と比較すると16億8,690万75円(25.3%)の増加となっている。これは、地方贈与税が377万4,041円(3.1%)、地方特例交付金で1,367万5,000円(10.7%)減少しているものの、地方交付税で3億5,596万3,000円(353.6%)、国庫支出金で6億423万569円(29.7%)、都支出金で5億970万4,547円(20.3%)が増加していることなどによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,175,477,340	49.5	10,308,062,908	49.8	△ 132,585,568	△ 1.3
	自 分 担 金 及 び 負 担 金	203,639,436	1.0	213,420,741	1.0	△ 9,781,305	△ 4.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	382,050,037	1.9	363,275,436	1.8	18,774,601	5.2
	財 産 収 入	183,716,557	0.9	38,092,485	0.2	145,624,072	382.3
	寄 付 金	2,383,048	0.0	1,612,242	0.0	770,806	47.8
	繰 入 金	299,006,541	1.5	1,499,962,117	7.2	△ 1,200,955,576	△ 80.1
	繰 越 金	608,604,109	3.0	1,276,902,198	6.2	△ 668,298,089	△ 52.3
	諸 収 入	361,088,724	1.8	331,159,087	1.6	29,929,637	9.0
	小 計 ①	12,215,965,792	59.4	14,032,487,214	67.8	△ 1,816,521,422	△ 12.9
依存財源	地 方 譲 与 税	119,455,084	0.6	123,229,125	0.6	△ 3,774,041	△ 3.1
	利 子 割 交 付 金	54,593,000	0.3	54,688,000	0.3	△ 95,000	△ 0.2
	配 当 割 交 付 金	20,594,000	0.1	16,565,000	0.1	4,029,000	24.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,341,000	0.0	7,040,000	0.0	△ 699,000	△ 9.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	701,418,000	3.4	702,625,000	3.4	△ 1,207,000	△ 0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,107,000	0.3	63,411,000	0.3	7,696,000	12.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	228,506,000	1.1	223,203,000	1.1	5,303,000	2.4
	地 方 特 例 交 付 金	114,541,000	0.6	128,216,000	0.6	△ 13,675,000	△ 10.7
	地 方 交 付 税	456,630,000	2.2	100,667,000	0.5	355,963,000	353.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,946,000	0.0	10,522,000	0.1	△ 576,000	△ 5.5
	国 庫 支 出 金	2,638,623,527	12.8	2,034,392,958	9.8	604,230,569	29.7
	都 支 出 金	3,020,216,565	14.7	2,510,512,018	12.1	509,704,547	20.3
市 債	900,000,000	4.4	680,000,000	3.3	220,000,000	32.4	
	小 計 ②	8,341,971,176	40.6	6,655,071,101	32.2	1,686,900,075	25.3
	合 計 ①+②	20,557,936,968	100.0	20,687,558,315	100.0	△ 129,621,347	△ 0.6

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は101億7,547万7,340円で、前年度と比較し1.3%、1億3,258万5,568円と減少している。

これは、市民税個人分が9.5%、3億5,075万1,049円と大幅に減少していることなどによるものである。なお、固定資産税で1億5,670万875円(3.2%)、軽自動車税で90万7,863円(1.5%)、市たばこ税で2,716万9,215円(7.4%)、都市計画税で1,118万6,301円(1.3%)は増加している。

第20表 市税の収入状況

(単位:円、%)

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
市 民 税	3,835,888,443	4,164,438,265	△328,549,822	△7.9
個人分	3,357,102,116	3,707,853,165	△350,751,049	△9.5
法人分	478,786,327	456,585,100	22,201,227	4.9
固定資産税	5,044,434,013	4,887,733,138	156,700,875	3.2
軽自動車税	60,514,663	59,606,800	907,863	1.5
市たばこ税	394,557,607	367,388,392	27,169,215	7.4
都市計画税	840,082,614	828,896,313	11,186,301	1.3
市 税 合 計	10,175,477,340	10,308,062,908	△132,585,568	△1.3

税目別にみると、市民税は前年度比7.9%下回る38億3,588万8,443円となっている。市民税法人分は、前年度の減少から一部企業で業績の回復が見られ2,220万1,227円(4.9%)の増加となったが、市民税個人分は景気低迷による個人所得の減などにより3億5,075万1,049円(9.5%)の減少となっている。

固定資産税は、新築家屋の増加したこと、また、一部企業の設備投資が進み償却資産が増加したことなどにより、全体で前年度実績を3.2%上回る1億5,670万875円の増額となっている。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の保有台数が増加したことにより、90万7,863円(1.5%)の増加となっている。

市たばこ税は、増税、喫煙環境の変化等により売上本数は減少したが、税率が引き上げられた影響で2,716万9,215円(7.4%)の増加となっている。

都市計画税は、固定資産税と同様に、前年度実績を1,118万6,301円上回っている。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成22年度			平成21年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,239,221,000	3,345,168,591	3,262,808,772	3,771,195,090	3,648,997,312	△ 426,026,499	△ 11.3	△ 386,188,540	△ 10.6
		法人	474,595,000	482,784,500	477,794,427	459,743,500	455,188,900	23,041,000	5.0	22,605,527	5.0
		計	3,713,816,000	3,827,953,091	3,740,603,199	4,230,938,590	4,104,186,212	△ 402,985,499	△ 9.5	△ 363,583,013	△ 8.9
		固定資産税	5,023,956,000	5,056,207,400	5,011,725,097	4,883,432,300	4,844,957,529	172,775,100	3.5	166,767,568	3.4
		軽自動車税	56,305,000	61,502,500	59,001,060	60,408,800	57,897,800	1,093,700	1.8	1,103,260	1.9
		市たばこ税	362,880,000	394,557,607	394,557,607	367,388,392	367,388,392	27,169,215	7.4	27,169,215	7.4
		都市計画税	836,106,000	841,381,200	834,165,684	827,327,600	820,911,885	14,053,600	1.7	13,253,799	1.6
		合計	9,993,063,000	10,181,601,798	10,040,052,647	10,369,495,682	10,195,341,818	△ 187,893,884	△ 1.8	△ 155,289,171	△ 1.5
滞納分	市民税	個人	84,000,000	328,455,986	94,293,344	288,125,274	58,855,853	40,330,712	14.0	35,437,491	60.2
		法人	1,000,000	10,852,040	991,900	9,742,004	1,396,200	1,110,036	11.4	△ 404,300	△ 29.0
		計	85,000,000	339,308,026	95,285,244	297,867,278	60,252,053	41,440,748	13.9	35,033,191	58.1
		固定資産税	37,000,000	106,333,314	32,708,916	121,294,131	42,775,609	△ 14,960,817	△ 12.3	△ 10,066,693	△ 23.5
		軽自動車税	1,000,000	7,188,893	1,513,603	7,384,093	1,709,000	△ 195,200	△ 2.6	△ 195,397	△ 11.4
		都市計画税	8,100,000	19,210,235	5,916,930	22,626,866	7,984,428	△ 3,416,631	△ 15.1	△ 2,067,498	△ 25.9
		合計	131,100,000	472,040,468	135,424,693	449,172,368	112,721,090	22,868,100	5.1	22,703,603	20.1
現年度+滞納	市民税	個人	3,323,221,000	3,673,624,577	3,357,102,116	4,059,320,364	3,707,853,165	△ 385,695,787	△ 9.5	△ 350,751,049	△ 9.5
		法人	475,595,000	493,636,540	478,786,327	469,485,504	456,585,100	24,151,036	5.1	22,201,227	4.9
		計	3,798,816,000	4,167,261,117	3,835,888,443	4,528,805,868	4,164,438,265	△ 361,544,751	△ 8.0	△ 328,549,822	△ 7.9
		固定資産税	5,060,956,000	5,162,540,714	5,044,434,013	5,004,726,431	4,887,733,138	157,814,283	3.2	156,700,875	3.2
		軽自動車税	57,305,000	68,691,393	60,514,663	67,792,893	59,606,800	898,500	1.3	907,863	1.5
		市たばこ税	362,880,000	394,557,607	394,557,607	367,388,392	367,388,392	27,169,215	7.4	27,169,215	7.4
		都市計画税	844,206,000	860,591,435	840,082,614	849,954,466	828,896,313	10,636,969	1.3	11,186,301	1.3
	合計	10,124,163,000	10,653,642,266	10,175,477,340	10,818,668,050	10,308,062,908	△ 165,025,784	△ 1.5	△ 132,585,568	△ 1.3	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度の収納率は、前年度に比べ0.2ポイント上回る95.5%となっている。現年度分については、前年度を0.3ポイント上回る98.6%であり、滞納繰越分も前年度を3.6ポイント上回る28.7%となっている。

当年度は、景気低迷による影響はあるが、市民税個人分の（現年度）が0.7ポイント、（滞納繰越）が8.3ポイントと増収したことにより、全体の収納率に影響を及ぼしたものと推測される。

滞納繰越分については、今年度も滞納処分の強化策として、高額滞納者を中心にリストアップし財産調査を行い、インターネット公売や過払い金の取立訴訟を前年度に引き続き実施したほか、不動産の単独公売を行うなど積極的に滞納処分に取り組んだことにより、収納率はあがっている。

第22表 市税税目別収納率の推移

（単位：％）

税目		区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	22年度と21年度との比較
現年度分	市民税	個人	97.5	96.8	96.9	0.7
		法人	99.0	99.0	99.8	0.0
		計	97.7	97.0	97.7	0.7
	固定資産税		99.1	99.2	99.1	△ 0.1
	軽自動車税		95.9	95.8	95.4	0.1
	市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税		99.1	99.2	99.1	△ 0.1
	合計		98.6	98.3	98.5	0.3
滞納繰越分	市民税	個人	28.7	20.4	25.6	8.3
		法人	9.1	14.3	14.7	△ 5.2
		計	28.1	20.2	25.1	7.9
	固定資産税		30.8	35.3	23.2	△ 4.5
	軽自動車税		21.1	23.1	18.3	△ 2.0
	都市計画税		30.8	35.3	23.3	△ 4.5
	合計		28.7	25.1	24.3	3.6
総計			95.5	95.3	95.7	0.2

収入未済額及び不納欠損額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額2,064万9,516円の主なものは、市民税1,419万3,442円、固定資産税492万1,754円で、前年度に比べ1,674万2,134円（44.8%）減少している。

収入未済額4億5,751万5,410円の主なものは、市民税3億1,717万9,232円、固定資産税1億1,318万4,947円である。収入未済額は、前年度に比べ1,569万8,082円（3.3%）減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	22年度と21年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	14,193,442	24,115,553	24,764,693	△ 9,922,111	△ 41.1
	固定資産税	4,921,754	10,438,979	31,604,700	△ 5,517,225	△ 52.9
	軽自動車税	644,800	989,200	1,193,600	△ 344,400	△ 34.8
	都市計画税	889,520	1,847,918	5,903,100	△ 958,398	△ 51.9
	合計	20,649,516	37,391,650	63,466,093	△ 16,742,134	△ 44.8
収入未済額	市民税	317,179,232	340,252,050	299,150,200	△ 23,072,818	△ 6.8
	固定資産税	113,184,947	106,554,314	121,294,131	6,630,633	6.2
	軽自動車税	7,531,930	7,196,893	7,404,093	335,037	4.7
	都市計画税	19,619,301	19,210,235	22,626,866	409,066	2.1
	合計	457,515,410	473,213,492	450,475,290	△ 15,698,082	△ 3.3

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は17万6,722円で、前年度と比べ1.1%、1,921円の減少となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市民税	66,619	37.7	72,172	40.4	△ 5,553	△ 7.7
	個人分	58,304	33.0	64,259	36.0	△ 5,955	△ 9.3
	法人分	8,315	4.7	7,913	4.4	402	5.1
固定資産税		87,609	49.6	84,706	47.4	2,903	3.4
軽自動車税		1,051	0.6	1,033	0.6	18	1.7
市たばこ税		6,852	3.9	6,367	3.6	485	7.6
都市計画税		14,590	8.3	14,365	8.0	225	1.6
合計		176,721	100.0	178,643	100.0	△ 1,922	△ 1.1

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。収入済額は1億1,945万5,084円で、収入総額の0.6%を占め、前年度に比較して377万4,041円(3.1%)減少している。

これは、エコカー減税等で自動車の買換えが進んだが、自動車保有台数が伸びなかったことにより自動車重量譲与税が減少したものである。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税される都税のうちの一定割合を市町村に交付するものである。収入済額は5,459万3千円で、収入総額の0.3%を占めている。郵便貯金の利子の減などにより、前年度に比較して9万5千円(0.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は2,059万4千円、収入総額の0.1%で、株式の配当に増額が見られたことから前年度に比較して402万9千円(24.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は634万1千円で、前年度に比較して69万9千円(9.9%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は7億141万8千円で、収入総額の3.4%を占め、地方消費税清算額の増加などにより、前年度に比較して769万6千円(12.1%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道路財源の強化のために交付されるものである。収入済額は7,110万7千円、収入総額の0.3%で、平成21年度の税制改正において、エコカー減税等の減免措置が導入されたことなどから、前年度に比較しても769万6千円(12.1%)と増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。収入済額は2億2,850万6千円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して530万3千円(2.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

この交付金は、減税補てん特例交付金が廃止されたことなどから大きく減少している。収入済額は1億1,454万1千円で、収入総額の0.6%を占め、前年度に比較して1,367万5千円(10.7%)減少している。

第10款 地方交付税

普通交付税については、当初算定で基準財政需要額が雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設などにより1億円あまり増加したこと、また、市民税(法人分)をはじめとした市税の大幅な減少などにより基準財政収入額が8億6,000万円あまり減少したことから、基準財政需要額と基準財政収入額との差引きで2億9,235万円の財源不足が生じ、算定調整の結果、2億8,581万円の交付決定を受け、交付団体となった。さらに、国の第1次補正に基づき、普通交付税の再算定により第25表のとおり交付額は、3億2,519万7千円となっている。

特別交付税については、普通交付税算定の法人税割において、調定額よりも歳出還付額が上回ったため、財源補完がなされ、前年度に比較して3,076万6千円(30.6%)の増加となっている。

よって、地方交付税の収入済額は4億5,663万円となり収入総額の2.2%を占め、前年度に比較して3億5,596万3千円(353.6%)の大幅な増加となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成22年度	平成21年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	7,689,686	8,549,400	△ 859,714	△ 10.1
	基準財政需要額	8,014,883	7,881,323	133,560	1.7
	財源超過不足(△)額	△ 325,197	668,077	△ 993,274	△ 148.7
	普通交付税	325,197	0	325,197	—
	財政力指数(単年度)	1.055	1.085		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	平成22年度	平成21年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	325,197	0	325,197	—
	特別交付税	131,433	100,667	30,766	30.6
	合計	456,630	100,667	355,963	353.6

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。収入済額994万6千円で、収入総額の0.0%を占め、前年度に比較して57万6千円(5.5%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億363万9,436円で、収入総額の1.0%を占め、保育園運営費負担金の減などにより、前年度に比較して978万1,305円(4.6%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は3億8,205万37円で、収入総額の1.9%を占め、前年度に比較して1,877万4,601円(5.2%)増加している。

使用料及び手数料の内訳は第26表で示すとおりであり、使用料は2,008万7,374円増加している。この主な要因は、今年度からの小作駅前駐車場使用料、動物公園駐車場使用料等の収入によるものである。

手数料は131万2,773円減少しているが、この主な要因は、放置自転車等の撤去手数料が減少したことなどによるものである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	平成22年度				平成21年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	194,407,000	187,684,702	186,834,602	99.5	166,747,228	20,087,374	12.0
総務使用料	12,659,000	11,876,077	11,876,077	100.0	11,482,823	393,254	3.4
民生使用料	23,250,000	23,911,500	23,465,500	98.1	23,058,500	407,000	1.8
衛生使用料	16,242,000	14,771,143	14,771,143	100.0	18,438,764	△ 3,667,621	△ 19.9
商工使用料	25,300,000	19,473,990	19,473,990	100.0	1,451,150	18,022,840	1242.0
土木使用料	83,254,000	83,733,680	83,329,580	99.5	76,401,315	6,928,265	9.1
消防使用料	0	59,880	59,880	100.0	59,880	0	0.0
教育使用料	33,702,000	33,858,432	33,858,432	100.0	35,854,796	△ 1,996,364	△ 5.6
手数料	193,539,000	195,239,585	195,215,435	100.0	196,528,208	△ 1,312,773	△ 0.7
総務手数料	23,797,000	20,842,850	20,842,850	100.0	22,781,750	△ 1,938,900	△ 8.5
衛生手数料	169,581,000	174,180,995	174,156,845	100.0	173,444,148	712,697	0.4
土木手数料	161,000	215,740	215,740	100.0	302,310	△ 86,570	△ 28.6
合計	387,946,000	382,924,287	382,050,037	99.8	363,275,436	18,774,601	5.2

第14款 国庫支出金

国庫支出金は26億3,862万3,527円で、収入総額の12.8%を占め、前年度と比較して6億423万569円(29.7%)増加している。

これは、子ども手当支給事業が新たに開始されたことと、生活保護費などの扶助費の増に伴うものである。

なお、臨時交付金、住民生活に光をそそぐ交付金を財源とした一部事業については繰越明許費とし、この財源となる補助金は未収入特定財源として1,527万円を次年度に繰り越すこととなっている。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成22年度		平成21年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		2,188,944,569	83.0	1,374,960,770	813,983,799	59.2
国庫補助金		425,714,950	16.1	639,871,264	△ 214,156,314	△ 33.5
委託金		23,964,008	0.9	19,560,924	4,403,084	22.5
合計		2,638,623,527	100.0	2,034,392,958	604,230,569	29.7

第15款 都支出金

都支出金は30億2,021万6,565円で、収入総額の14.7%を占め、前年度と比較して5億970万4,547円(20.3%)増加している。これは、子育て支援対策臨時特例交付金や待機児童解消支援事業補助金などの増加などによるものである。

都支出金の内訳は、第28表で示すとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成22年度				平成21年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係		0	830,642,668	149,869,821	980,512,489	992,675,574
民生費関係		782,421,773	1,050,492,761	3,559,257	1,836,473,791	1,367,544,002
衛生費関係		0	80,414,370	23,636,694	104,051,064	59,197,024
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	601,000	0	601,000	10,602,000
商工費関係		0	7,193,000	0	7,193,000	854,000
土木費関係		0	19,788,000	1,463,239	21,251,239	37,248,681
消防費関係		0	6,801,000	0	6,801,000	0
教育費関係		0	55,742,700	7,590,282	63,332,982	42,390,737
合計		782,421,773	2,051,675,499	186,119,293	3,020,216,565	2,510,512,018
平成21年度		704,687,242	1,615,292,761	190,532,015	2,510,512,018	
増減額		77,734,531	436,382,738	△ 4,412,722	509,704,547	
増減率		11.0	27.0	△ 2.3	20.3	

第16款 財産収入

財産収入は1億8,371万6,557円で、収入総額の0.9%を占め、前年度に比較して1億4,562万4,072円(382.3%)と大きく増加している。これは、市有地の処分による土地売却収入によるものである。

第17款 寄付金

寄付金は238万3,048円で、前年度に比較して77万806円(47.8%)増加している。

第18款 繰入金

繰入金の決算状況は2億9,900万6,541円で、総収入の1.5%を占め、前年度に比較して12億95万5,576円(80.1%)減少している。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(11億9,992万5,240円)に比較して10億5,661万4,847円(88.1%)減少している。

他会計繰入金は1億5,569万6,148円で、前年度(3億3万6,877円)に比較して1億4,434万0,729円(48.1%)減少している。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	0	
特定目的基金	143,310,393	
公共施設整備基金	6,300,000	道路補修委託料
廃棄物処分地関連環境整備基金	323,925	旧廃棄物処分地維持管理費
緑化推進基金	400,000	生け垣等緑化助成金等
教育振興基金	30,970,000	特色ある学校づくり交付金等
福祉のまちづくり基金	52,202,000	施設整備費補助金等
羽村駅西口都市開発整備基金	0	
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	53,114,468	ヘルスアップ健診事業等
計	143,310,393	

第19款 繰越金

繰越金は6億860万4,109円で、収入総額の3.0%を占め、前年度に比較して6億6,829万8,089円(52.3%)と大きく減少している。

第20款 諸収入

諸収入は3億6,108万8,724円で、収入総額の1.8%を占め、前年度に比較して2,992万9,637円(9.0%)増加している。これは、市税延滞金、資源ごみ回収売払代金等の増加などによるものである。

第21款 市債

市債は9億円で、収入総額の4.4%を占め、前年度に比較して2億2,000万円(32.4%)増加している。

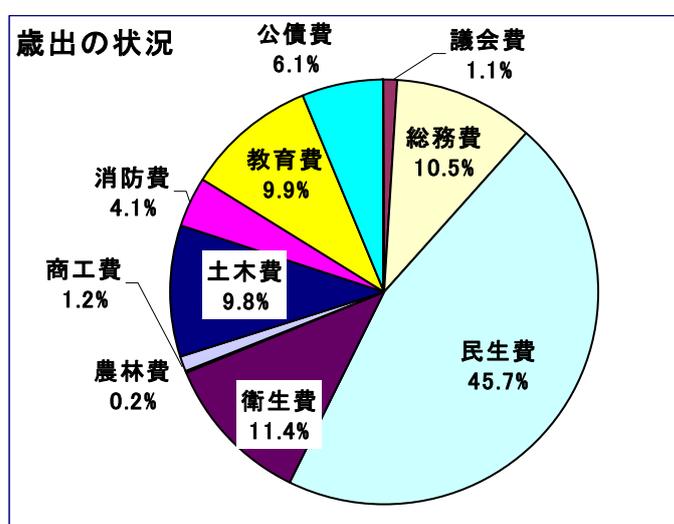
借入れの内容等は、臨時財政対策債である。

(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 204 億 234 万 5,000 円に対し、支出済額は 200 億 7,395 万 2,925 円で、支出済額を前年度と比較すると 500 万 1,281 円(0.0%)減少し、前年度を下回る決算となっている。

なお、小学校補修等事業、郷土博物館大型展示ケース補修事業など18の事業に係る557万8千円を繰越明許費による繰越しとしたことから、実質収支額は、4億7,840万6,043円となった。

執行率は98.4%(前年度97.7%)、不用額は3億627万8,075円(前年度3億5,516万1,294円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の45.7%を占め、前年度(37.3%)と比較して8.4ポイント増加している。

次に、占める割合が大きいのは衛生費で11.4%を占めているものの、前年度(11.7%)比較では0.3ポイント減少している。

第3位の総務費は10.5%で、前年度(12.7%)に比較して2.2ポイント減少している。

土木費は9.8%で、前年度(10.7%)に比較して0.9ポイント減少しており、教育費は9.9%で、前年度(10.6%)に比較して0.7ポイント減少している。

以下、公債費6.1%、消防費4.1%、商工費1.2%、議会費1.1%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表に示すとおりである。

歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が39億6,613万5,475円(19.7%)、扶助費37億1,612万5,245円(18.5%)、繰出金28億3,419万6,657円(14.1%)、負担金、補助及び交付金27億4,539万4,661円(13.7%)、職員手当等13億5,046万2,285円(6.7%)、償還金、利子及び割引料12億9,042万9,777円(6.4%)、給料12億8,804万8,519円(6.4%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成22年度	平成21年度	前年度との比較		平成22年度	平成21年度	前年度との比較		22年度	21年度	前年度との比較	22年度	21年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	234,826,000	238,651,000	△ 3,825,000	△ 1.6	229,670,100	236,209,708	△ 6,539,608	△ 2.8	1.1	1.2	△ 0.1	97.8	99.0	△ 1.2
総 務 費	2,152,291,000	2,635,763,000	△ 483,472,000	△ 18.3	2,102,540,752	2,552,352,273	△ 449,811,521	△ 17.6	10.5	12.7	△ 2.2	97.7	96.8	0.9
民 生 費	9,261,678,000	7,602,972,969	1,658,705,031	21.8	9,168,985,682	7,478,993,103	1,689,992,579	22.6	45.7	37.3	8.4	99.0	98.4	0.6
衛 生 費	2,331,516,000	2,426,553,000	△ 95,037,000	△ 3.9	2,295,666,749	2,344,974,993	△ 49,308,244	△ 2.1	11.4	11.7	△ 0.3	98.5	96.6	1.9
労 働 費	252,000	203,000	49,000	24.1	234,165	195,000	39,165	20.1	0.0	0.0	0.0	92.9	96.1	△ 3.2
農 林 費	34,279,000	45,435,000	△ 11,156,000	△ 24.6	33,570,643	44,921,833	△ 11,351,190	△ 25.3	0.2	0.2	0.0	97.9	98.9	△ 1.0
商 工 費	253,228,000	1,120,468,531	△ 867,240,531	△ 77.4	247,877,479	1,089,460,921	△ 841,583,442	△ 77.2	1.2	5.4	△ 4.2	97.9	97.2	0.7
土 木 費	1,984,989,000	2,171,199,000	△ 186,210,000	△ 8.6	1,958,389,212	2,146,597,979	△ 188,208,767	△ 8.8	9.8	10.7	△ 0.9	98.7	98.9	△ 0.2
消 防 費	835,293,000	819,446,000	15,847,000	1.9	821,146,207	786,599,486	34,546,721	4.4	4.1	3.9	0.2	98.3	96.0	2.3
教 育 費	2,058,193,000	2,205,691,000	△ 147,498,000	△ 6.7	1,992,465,618	2,130,858,443	△ 138,392,825	△ 6.5	9.9	10.6	△ 0.7	96.8	96.6	0.2
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,220,921,000	1,264,554,000	△ 43,633,000	△ 3.5	1,220,911,891	1,264,545,547	△ 43,633,656	△ 3.5	6.1	6.3	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	2,700,000	3,500,000	△ 800,000	△ 22.9	2,494,427	3,244,920	△ 750,493	△ 23.1	0.0	0.0	0.0	92.4	92.7	△ 0.3
予 備 費	32,178,000	10,000,000	22,178,000	221.8	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,402,345,000	20,544,437,500	△ 142,092,500	△ 0.7	20,073,952,925	20,078,954,206	△ 5,001,281	0.0	100.0	100.0		98.4	97.7	0.7

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 22 年 度		平成 21 年 度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
報 酬		501,374,182	2.5	484,997,820	2.4	16,376,362	3.4
給 料		1,288,048,519	6.4	1,324,226,508	6.6	△ 36,177,989	△ 2.7
職 員 手 当 等		1,350,462,285	6.7	1,460,359,473	7.3	△ 109,897,188	△ 7.5
共 済 費		459,816,079	2.3	437,476,271	2.2	22,339,808	5.1
災 害 補 償 費		6,106	0.0	11,420	0.0	△ 5,314	△ 46.5
賃 金		157,712,500	0.8	160,662,785	0.8	△ 2,950,285	△ 1.8
報 償 費		44,874,130	0.2	48,571,773	0.2	△ 3,697,643	△ 7.6
旅 費		17,760,340	0.2	29,091,849	0.2	△ 11,331,509	△ 39.0
交 際 費		899,780	0.0	671,820	0.0	227,960	33.9
需 用 費		594,260,171	3.0	588,645,906	2.9	5,614,265	1.0
役 務 費		72,671,823	0.4	80,810,606	0.4	△ 8,138,783	△ 10.1
委 託 料		3,966,135,475	19.7	4,045,296,638	20.2	△ 79,161,163	△ 2.0
使用料及び賃借料		354,427,700	1.8	367,759,762	1.8	△ 13,332,062	△ 3.6
工 事 請 負 費		434,332,810	2.2	404,500,531	2.0	29,832,279	7.4
原 材 料 費		5,612,601	0.0	5,907,318	0.0	△ 294,717	△ 5.0
公有財産購入費		23,458,098	0.1	0	0.0	23,458,098	皆増
備 品 購 入 費		76,399,455	0.4	167,024,812	0.8	△ 90,625,357	△ 54.3
負担金、補助及び交付金		2,745,394,661	13.7	3,247,258,924	16.2	△ 501,864,263	△ 15.5
扶 助 費		3,716,125,245	18.5	2,687,100,652	13.4	1,029,024,593	38.3
補償、補填及び賠償金		22,477,631	0.1	31,123,482	0.2	△ 8,645,851	△ 27.8
償還金、利子及び割引料		1,290,429,777	6.4	1,775,814,496	8.8	△ 485,384,719	△ 27.3
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	—
積 立 金		116,153,000	0.6	85,214,419	0.4	30,938,581	36.3
公 課 費		923,900	0.0	910,500	0.0	13,400	1.5
繰 出 金		2,834,196,657	14.1	2,645,516,441	13.2	188,680,216	7.1
計		20,073,952,925	100.0	20,078,954,206	100.0	△ 5,001,281	0.0

第1款 議会費

予算現額2億3,482万6千円に対して、支出済額は2億2,967万100円で、執行率97.8%である。支出済額を前年度と比較すると653万9,608円、2.8%の減少となっている。

第2款 総務費

予算現額21億5,229万1千円に対して、支出済額は21億254万752円で、執行率は97.7%である。支出済額を前年度と比較すると4億4,981万1,521円、17.6%の減少となっている。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成22年度		平成21年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
総務管理費	1,524,536,567	72.5	1,577,076,880	△ 52,540,313	△ 3.3
徴税費	319,940,434	15.2	726,044,495	△ 406,104,061	△ 55.9
戸籍住民基本台帳費	160,707,660	7.7	165,509,910	△ 4,802,250	△ 2.9
選挙費	61,108,914	2.9	67,939,412	△ 6,830,498	△ 10.1
統計調査費	24,030,704	1.1	3,322,876	20,707,828	623.2
監査委員費	12,216,473	0.6	12,458,700	△ 242,227	△ 1.9
合計	2,102,540,752	100.0	2,552,352,273	△ 449,811,521	△ 17.6

第3款 民生費

予算現額92億6,167万8,000円に対して、支出済額は91億6,898万5,682円で、執行率は99.0%である。支出済額を前年度と比較すると、16億8,999万2,579円(22.6%)増加している。これは、2位の衛生費の約4倍であり、生活保護の扶助費の増大や少子高齢社会の進展等により、民生費の占める割合は今後も高いレベルが続くと推測される。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成22年度		平成21年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
社会福祉費	3,418,749,586	37.3	3,009,866,003	408,883,583	13.6
児童福祉費	4,523,577,828	49.3	3,436,357,477	1,087,220,351	31.6
生活保護費	1,199,558,694	13.1	1,005,634,782	193,923,912	19.3
国民年金費	27,099,574	0.3	27,134,841	△ 35,267	△ 0.1
合計	9,168,985,682	100.0	7,478,993,103	1,689,992,579	22.6

第4款 衛生費

予算現額23億3,151万6千円に対して、支出済額は22億9,566万6,749円で、執行率は98.5%である。支出済額を前年度と比較すると、4,930万8,244円(2.1%)減少している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
		金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費		969,995,403	42.3	909,467,951		60,527,452	6.7
清 掃 費		1,325,671,346	57.7	1,435,507,042		△ 109,835,696	△ 7.7
合 計		2,295,666,749	100.0	2,344,974,993		△ 49,308,244	△ 2.1

第5款 労働費

予算現額25万2千円に対して、支出済額は23万4,165円で、執行率は92.9%である。支出済額を前年度と比較すると、3万9,165円(20.1%)増加している。

第6款 農林費

予算現額3,427万9千円に対して、支出済額は3,357万643円で、執行率は97.9%である。支出済額を前年度と比較すると、1,135万1,190円(25.3%)減少している。これは、前年度の魅力ある都市農業育成対策事業(名称変更→都市農業経営パワーアップ事業)に該当がなかったためである。

第7款 商工費

予算現額2億5,322万8,000円に対して、支出済額は2億4,787万7,479円で、執行率は97.9%である。支出済額を前年度と比較すると、8億4,158万3,442円(77.2%)と大きく減少している。これは、定額給付金給付事業が終了し、経費が、前年度と比較して8億3,003万9,531円と大幅に減少したことなどによるものである。

第8款 土木費

予算現額19億8,498万9千円に対して、支出済額は19億5,838万9,212円で、執行率は98.7%である。支出済額を前年度と比較すると1億8,820万8,767円(8.8%)減少している。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
		金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費		231,172,614	11.8	255,163,216		△ 23,990,602	△ 9.4
道 路 橋 梁 費		316,529,447	16.2	299,559,512		16,969,935	5.7
都 市 計 画 費		1,394,331,421	71.2	1,575,969,128		△ 181,637,707	△ 11.5
住 宅 費		16,355,730	0.8	15,906,123		449,607	2.8
合 計		1,958,389,212	100.0	2,146,597,979		△ 188,208,767	△ 8.8

第9款 消防費

予算現額8億3,529万3千円に対して、支出済額は8億2,114万6,207円で、執行率は98.3%である。支出済額を前年度に比較すると3,454万6,721円(4.4%)増加している。

第10款 教育費

予算現額20億5,819万3千円に対して、支出済額は19億9,246万5,618円で、執行率は96.8%である。支出済額を前年度に比較すると1億3,839万2,825円(6.5%)減少している。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	547,668,347	27.5	524,079,948	23,588,399	4.5	
小学校費	354,891,321	17.8	363,990,941	△ 9,099,620	△ 2.5	
中学校費	212,060,202	10.6	343,394,414	△ 131,334,212	△ 38.2	
幼稚園費	115,476,846	5.8	109,582,963	5,893,883	5.4	
社会教育費	546,094,575	27.4	573,320,944	△ 27,226,369	△ 4.7	
保健体育費	216,274,327	10.9	216,489,233	△ 214,906	△ 0.1	
合計	1,992,465,618	100.0	2,130,858,443	△ 138,392,825	△ 6.5	

第11款 災害復旧費

予算現額1千円に対して、支出額はなかった。

第12款 公債費

予算現額12億2,092万1千円に対して、支出済額は12億2,091万1,891円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度に比較すると4,363万3,656円(3.5%)減少している。

なお、公債費比率は6.1%で、前年度より0.2ポイント減少している。

第13款 諸支出金

予算現額270万円に対して、支出済額は249万4,427円で、執行率は92.4%である。支出済額を前年度に比較すると75万493円(23.1%)減少している。

支出は、土地開発公社土地取得利子補給金等である。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

平成22年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

第37表のとおり、収入済額は58億291万1,529円で、前年度に比較して7,111万9,035円(1.2%)増加している。

収入済額の予算現額(57億417万円)に対する比率は101.7%で、前年度(100.3%)に比較して1.4ポイント増加している。また、調定額(63億9,104万6,193円)に対する比率は90.8%で、前年度(90.6%)に比較し0.2ポイント増加している。

歳入の構成比では、国庫支出金が23.6%、国民健康保険税が20.7%、前期高齢者交付金が17.7%となっている。一般会計からの繰入金は11億1,036万1,000円で、前年度に比較して2億6,634万9,000円(31.6%)増加し、その割合は19.1%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,200,599,197	20.7	1,197,957,018	20.9	2,642,179	0.2
国庫支出金	1,371,267,801	23.6	1,176,150,477	20.5	195,117,324	16.6
療養給付費等交付金	173,318,000	3.0	194,274,000	3.4	△ 20,956,000	△ 10.8
前期高齢者交付金	1,027,398,848	17.7	1,231,550,021	21.5	△ 204,151,173	△ 16.6
都支出金	289,425,135	5.0	260,367,983	4.6	29,057,152	11.2
共同事業交付金	510,133,999	8.8	571,033,565	10.0	△ 60,899,566	△ 10.7
財産収入	13,000	0.0	19,000	0.0	△ 6,000	△ 31.6
繰入金	1,110,361,000	19.1	844,012,000	14.7	266,349,000	31.6
繰越金	85,051,198	1.5	208,355,972	3.6	△ 123,304,774	△ 59.2
諸収入	35,343,351	0.6	48,072,458	0.8	△ 12,729,107	△ 26.5
歳入合計	5,802,911,529	100.0	5,731,792,494	100.0	71,119,035	1.2

② 歳出

第38表のとおり、支出済額は56億32万405円で、予算現額(57億417万円)に対する執行率は98.2%である。

歳出構成比では、保険給付費の38億8,001万4,821円が69.3%を占め、その主な内訳は、療養諸費が34億5,823万6,693円(89.1%)、高額療養費が3億7,917万7,476円(9.8%)、出産育児諸費が3,497万6,151円(0.9%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して4,642万891円(0.8%)減少している。

被保険者の加入状況は、平成22年度の平均で世帯数が9,715世帯(前年度比較63世帯増、0.7%増)、被保険者数が17,312人(前年度比較66人減、0.4%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	97,674,293	1.7	89,568,724	1.6	8,105,569	9.0
保険給付費	3,880,014,821	69.3	3,723,139,858	65.9	156,874,963	4.2
後期高齢者支援金等	712,011,751	12.7	737,225,752	13.1	△ 25,214,001	△ 3.4
前期高齢者納付金等	1,224,047	0.0	2,096,223	0.1	△ 872,176	△ 41.6
老人保健拠出金	3,746,756	0.1	50,943	0.0	3,695,813	7,254.8
介護納付金	275,253,899	4.9	261,391,292	4.6	13,862,607	5.3
共同事業拠出金	488,469,218	8.7	548,759,750	9.7	△ 60,290,532	△ 11.0
保健事業費	36,951,987	0.7	35,468,497	0.6	1,483,490	4.2
基金積立金	13,000	0.0	19,000	0.0	△ 6,000	△ 31.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	104,960,633	1.9	249,021,257	4.4	△ 144,060,624	△ 57.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,600,320,405	100.0	5,646,741,296	100.0	△ 46,420,891	△ 0.8

③ 国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は12億59万9,197円で、前年度と比較すると264万2,179円(0.2%)増加している。

収納率は、現年度課税分が87.4%、滞納繰越分が20.2%で、全体では67.2%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は1.8ポイント、滞納繰越分が2.0ポイント増加し、全体として0.3ポイント増加している。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

年度別		平成22年度	平成21年度	前年度との比較
区分				
予	算	1,201,032,000	1,236,112,000	△ 35,080,000
調	定	1,786,516,862	1,791,789,758	△ 5,272,896
収入済額	一 般 保 険 税	1,118,889,354	1,110,833,008	8,056,346
	現 年 度 分	1,013,020,601	1,023,877,484	△ 10,856,883
	滞 納 繰 越 分	105,868,753	86,955,524	18,913,229
	退 職 保 険 税	81,709,843	87,124,010	△ 5,414,167
	現 年 度 分	78,867,653	83,425,185	△ 4,557,532
	滞 納 繰 越 分	2,842,190	3,698,825	△ 856,635
	合 計	1,200,599,197	1,197,957,018	2,642,179
	予算現額に対する割合	100.0	96.9	3.1
	調定に対する割合	67.2	66.9	0.3
	不 納 欠 損 額	28,639,263	49,288,466	△ 20,649,203
不 納 欠 損 処 分 件 数	2,122	3,369	△ 1,247	
収入未済額	一 般 保 険 税	545,895,368	531,949,022	13,946,346
	現 年 度 分	155,234,999	183,493,681	△ 28,258,682
	滞 納 繰 越 分	390,660,369	348,455,341	42,205,028
	退 職 保 険 税	11,383,034	12,595,252	△ 1,212,218
	現 年 度 分	2,209,147	2,899,450	△ 690,303
	滞 納 繰 越 分	9,173,887	9,695,802	△ 521,915
合 計	557,278,402	544,544,274	12,734,128	

(2)羽村市老人保健医療会計

平成22年度の老人保健医療会計は、平成20年度から「後期高齢者医療制度」が開始されたことにより、過年度精算の決算となっている(本会計は平成22年度が最後の決算となった)。主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は246万1,982円で、前年度と比較して2,662万2,120円(91.5%)と大幅に減少している。

歳入構成比では、繰入金が60.3%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	795	0.0	56,000	0.2	△ 55,205	△ 98.6
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
都支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	1,484,657	60.3	1,000,000	3.4	484,657	48.5
繰越金	975,180	39.6	25,183,307	86.6	△ 24,208,127	△ 96.1
諸収入	1,350	0.1	2,844,795	9.8	△ 2,843,445	△ 99.9
歳入合計	2,461,982	100.0	29,084,102	100.0	△ 26,622,120	△ 91.5

② 歳出

支出済額は246万1,982円で、予算現額(759万3千円)に対し32.4%であり、前年度と比較して2,564万6,940円(91.2%)と大幅に減少している。

支出の主なものは諸支出金で、構成割合は99.9%を占めており、その主な内訳は医療給付費負担金等返還金となっている。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	1,305	0.1	190,826	0.7	△ 189,521	△ 99.3
諸支出金	2,460,677	99.9	27,918,096	99.3	△ 25,457,419	△ 91.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,461,982	100.0	28,108,922	100.0	△ 25,646,940	△ 91.2

(3)羽村市後期高齢者医療会計

平成22年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は7億567万7,692円で、前年度と比較して1億2,527万4,309円(21.6%)増加している。

その内訳では、後期高齢者医療保険料が3億3,898万9,900円で48.0%を占めており、前年度と比較して2,675万9,100円(8.6%)増加している。一般会計からの繰入金は3億4,055万5千円で48.3%となっている。

第42表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	338,989,900	48.0	312,230,800	53.8	26,759,100	8.6
繰入金	340,555,000	48.3	255,431,441	44.0	85,123,559	33.3
繰越金	3,976,692	0.6	6,938,942	1.2	△ 2,962,250	△ 42.7
諸収入	22,156,100	3.1	2,442,200	0.4	19,713,900	807.2
国庫支出金	0	0.0	3,360,000	0.6	△ 3,360,000	皆減
歳入合計	705,677,692	100.0	580,403,383	100.0	125,274,309	21.6

② 歳出

支出済額は6億9,618万881円で、予算現額(6億9,972万2千円)に対し99.5%であり、前年度と比較して1億1,975万4,190円(20.8%)の増である。

支出の主なものは、広域連合納付金の6億6,407万2,408円で95.4%を占めており、その主な内訳は、療養給付負担金が2億3,716万9,696円(35.7%)、保険料負担金が3億3,185万5千円(50.0%)、保険基盤安定負担金4,321万9,260円(6.5%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成22年度平均で4,342人となっており、前年度の年間平均4,083人と比較し、259人(6.3%)増加している。

第43表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,041,196	0.9	7,827,534	1.4	△ 1,786,338	△ 22.8
保険給付費	11,600,000	1.7	0	0.0	11,600,000	皆増
広域連合納付金	664,072,408	95.3	560,561,757	97.2	103,510,651	18.5
保険事業費	11,637,877	1.7	0	0.0	11,637,877	皆増
諸支出金	2,829,400	0.4	8,037,400	1.4	△ 5,208,000	△ 64.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	696,180,881	100.0	576,426,691	100.0	119,754,190	20.8

③ 後期高齢者医療保険料

第44表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は3億3,898万9,900円で、前年度と比較すると2,675万9,100円(8.6%)増加している。

収納率は99.0%で、前年度と比較すると、0.1ポイント減少している。

第44表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

年度別		平成22年度	平成21年度	前年度との比較
区 分				
予 算	現 額	331,855,000	313,958,000	17,897,000
	現 年 度 分	330,855,000	313,658,000	17,197,000
	滞 納 繰 越 分	1,000,000	300,000	700,000
調 定	額	342,456,800	314,936,900	27,519,900
	現 年 度 分	339,307,400	313,123,700	26,183,700
	滞 納 繰 越 分	3,149,400	1,813,200	1,336,200
収 入 済	額	338,989,900	312,230,800	26,759,100
	現 年 度 分	337,820,100	311,818,800	26,001,300
	滞 納 繰 越 分	1,169,800	412,000	757,800
	予算現額に対する割合	102.2	99.4	2.7
	調定に対する割合	99.0	99.1	△ 0.1
不 納 欠 損	額	688,100	6,500	681,600
	現 年 度 分	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	688,100	6,500	681,600
還 付 未 済	額	582,500	565,700	16,800
	現 年 度 分	577,800	565,700	12,100
	滞 納 繰 越 分	4,700	0	4,700
収 入 未 済	額	2,778,800	2,699,600	79,200
	現 年 度 分	1,487,300	1,304,900	182,400
	滞 納 繰 越 分	1,291,500	1,394,700	△ 103,200

後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営。

(4) 羽村市介護保険事業会計

平成22年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は23億5,544万3,111円で、予算現額24億9,180万3千円に対する比率は94.5%である。調定額23億7,556万7,689円に対する比率は99.2%である。

収入の内訳は、第45表に示すとおりである。

第45表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保険料	521,190,300	22.1	510,540,308	22.0	10,649,992	2.1
国庫支出金	368,543,450	15.7	364,761,800	15.8	3,781,650	1.0
支払基金交付金	608,679,000	25.8	596,882,000	25.8	11,797,000	2.0
都支出金	322,948,225	13.7	324,936,400	14.0	△ 1,988,175	△ 0.6
財産収入	353,000	0.0	466,000	0.0	△ 113,000	△ 24.2
繰入金	446,325,604	19.0	408,933,907	17.7	37,391,697	9.1
繰越金	87,044,289	3.7	108,421,339	4.7	△ 21,377,050	△ 19.7
諸収入	359,243	0.0	1,066,927	0.0	△ 707,684	△ 66.3
歳入合計	2,355,443,111	100.0	2,316,008,681	100.0	39,434,430	1.7

② 歳出

支出済額は、第46表で示すとおり22億5,614万4,013円で、予算現額24億9,180万3千円に対する執行率は90.5%であり、前年度より2,717万9,621円、率にして1.2%増加している(昨年度の伸率は1.9%)。

支出の主なものは、保険給付費の19億9,567万202円で、全体の88.4%を占めており、前年度と比較して4,515万5,043円、率にして2.3%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が17億7,888万3,670円(89.1%)、介護予防サービス等諸費8,752万6,547円(4.4%)、特定入所者介護サービス等費8,273万9,820円(4.2%)、高額介護サービス等費3,757万3,334円(1.9%)、高額医療合算介護サービス等費632万271円(0.3%)、その他諸費262万6,560円(0.1%)である。

平成23年3月31日現在、要介護認定者は1,417人で、前年度末1,331人に比べ86人(6.5%)増加している。

第46表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	112,095,449	5.0	117,107,162	5.3	△ 5,011,713	△ 4.3
保険給付費	1,995,670,202	88.4	1,950,515,159	87.5	45,155,043	2.3
地域支援事業費	60,275,444	2.7	51,712,217	2.3	8,563,227	16.6
基金積立金	34,077,000	1.5	72,247,000	3.2	△ 38,170,000	△ 52.8
諸支出金	54,025,918	2.4	37,382,854	1.7	16,643,064	44.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	2,256,144,013	100.0	2,228,964,392	100.0	27,179,621	1.2

③ 介護保険料

第47表のとおり、介護保険料の収入済額は5億2,119万300円で、前年度と比較すると1,064万9,992円(2.1%)増加している。

収納率は96.3%で、前年度と比較すると、0.3ポイント増加している。

第47表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

年度別 区分	平成22年度	平成21年度	前年度との比較
予 算 現 額	516,644,000	501,730,000	14,914,000
現 年 度 分	514,144,000	499,730,000	14,414,000
滞 納 繰 越 分	2,500,000	2,000,000	500,000
調 定 額	541,314,878	532,049,586	9,265,292
現 年 度 分	524,555,300	514,981,100	9,574,200
滞 納 繰 越 分	16,759,578	17,068,486	△ 308,908
収 入 済 額	521,190,300	510,540,308	10,649,992
現 年 度 分	517,317,800	506,887,500	10,430,300
滞 納 繰 越 分	3,872,500	3,652,808	219,692
予算現額に対する割合	100.9	101.8	△ 0.9
調定に対する割合	96.3	96.0	0.3
不 納 欠 損 額	4,024,578	5,583,700	△ 1,559,122
現 年 度 分	0	0	0
滞 納 繰 越 分	4,024,578	5,583,700	△ 1,559,122
還 付 未 済 額	700,900	834,000	△ 133,100
現 年 度 分	700,900	834,000	△ 133,100
滞 納 繰 越 分	0	0	0
収 入 未 済 額	16,100,000	15,925,578	174,422
現 年 度 分	7,237,500	8,093,600	△ 856,100
滞 納 繰 越 分	8,862,500	7,831,978	1,030,522

(5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成22年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は5億8,510万2,205円で、予算現額6億7,692万3千円に対する比率は86.4%である。調定額5億8,510万2,205円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第48表で示すとおりである。

第48表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	41,200,000	7.0	30,250,000	3.8	10,950,000	36.2
都支出金	5,026,699	0.9	4,526,675	0.6	500,024	11.0
繰入金	330,000,000	56.4	348,627,000	43.4	△ 18,627,000	△ 5.3
繰越金	35,515,618	6.1	69,469,565	8.6	△ 33,953,947	△ 48.9
諸収入	33,350	0.0	71,870	0.0	△ 38,520	△ 53.6
市債	172,000,000	29.4	349,000,000	43.4	△ 177,000,000	△ 50.7
財産収入	1,326,538	0.2	1,297,499	0.2	29,039	2.2
歳入合計	585,102,205	100.0	803,242,609	100.0	△ 218,140,404	△ 27.2

② 歳出

予算現額6億7,692万3千円に対し、支出済額は5億7,474万5,512円で、執行率は84.9%である。

支出の主なものは総務費の3億516万7,472円(53.1%)で、都市整備用地の購入等が減少したことから前年度を下回る決算となっている。

第49表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	305,167,472	53.1	502,119,816	65.4	△ 196,952,344	△ 39.2
事業費	173,210,748	30.1	147,648,003	19.2	25,562,745	17.3
公債費	60,852,292	10.6	48,490,172	6.3	12,362,120	25.5
諸支出金	35,515,000	6.2	69,469,000	9.1	△ 33,954,000	△ 48.9
歳出合計	574,745,512	100.0	767,726,991	100.0	△ 192,981,479	△ 25.1

(6) 羽村市下水道事業会計

平成22年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。当年度の下水道事業会計は、公的資金補償金免除繰上償還を行ったため、前年度を大幅に上回る決算となっている。

なお、平成22年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%、雨水管については53.8%である。

① 歳入

第50表のとおり、収入済額は18億4,614万269円で、前年度の15億1,613万6,208円と比較して、3億3,000万4,061円(21.8%)増加している。

第50表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	783,039,741	42.4	681,620,362	45.0	101,419,379	14.9
使用料	782,952,741	42.4	681,550,362	45.0	101,402,379	14.9
手数料	87,000	0.0	70,000	0.0	17,000	24.3
国庫支出金	0	0.0	1,260,000	0.1	△ 1,260,000	皆減
都支出金	0	0.0	63,000	0.0	△ 63,000	皆減
繰入金	648,728,000	35.1	808,464,000	53.3	△ 159,736,000	△ 19.8
繰越金	13,788,358	0.8	9,929,686	0.7	3,858,672	38.9
諸収入	984,170	0.1	499,160	0.0	485,010	97.2
市債	399,600,000	21.6	14,300,000	0.9	385,300,000	2,694.4
歳入合計	1,846,140,269	100.0	1,516,136,208	100.0	330,004,061	21.8

② 歳出

予算現額18億3,937万5千円に対し、支出済額は18億2,240万9,991円で、執行率は99.1%である。支出済額を前年度に比較すると、3億2,006万2,141円(21.3%)増加している。

第51表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成22年度		平成21年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	442,739,652	24.3	401,347,504	26.7	41,392,148	10.3
事業費	35,792,219	2.0	38,433,403	2.5	△ 2,641,184	△ 6.9
公債費	1,330,090,120	73.0	1,052,637,943	70.1	277,452,177	26.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	13,788,000	0.7	9,929,000	0.7	3,859,000	38.9
歳出合計	1,822,409,991	100.0	1,502,347,850	100.0	320,062,141	21.3

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は41億7,991万2,533円で、前年度に比較して2,715万7,393円減少している。特別会計関係は1億4,714万3,700円で、前年度末現在高に比較して916万7,604円の減少となっている。

各基金の状況は第52.53表に記載のとおりである。

第52表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金		1,642,717,305	2,718,000	1,645,435,305
減債基金		2,137,000	5,000	2,142,000
特定 目的 基金	公共施設整備基金	492,668,000	△ 5,224,000	487,444,000
	福祉のまちづくり基金	430,487,567	△ 51,011,000	379,476,567
	廃棄物処分地関連環境整備基金	150,780,732	5,075	150,785,807
	羽村駅西口都市開発整備基金	1,042,794,520	39,777,000	1,082,571,520
	緑化推進基金	49,555,438	△ 292,000	49,263,438
	教育振興基金	317,194,735	△ 29,569,000	287,625,735
	健康で安心して暮らせるまちづくり基金	78,734,629	16,433,532	95,168,161
計		2,562,215,621	△ 29,880,393	2,532,335,228
合 計 ①		4,207,069,926	△ 27,157,393	4,179,912,533

第53表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金		5,887,000	13,000	5,900,000
介護給付費準備基金		138,960,000	758,000	139,718,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金		11,464,304	△ 9,938,604	1,525,700
合 計 ②		156,311,304	△ 9,167,604	147,143,700
合 計 ① + ②		4,363,381,230	△ 36,324,997	4,327,056,233

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第54表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成22年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成23年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第55表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成22年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成23年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第56表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:千円)

会計別	年度	平成22年度	会計別	年度	平成21年度
一 般 会 計		478,406	一 般 会 計		597,793
国民健康保険事業会計		202,591	国民健康保険事業会計		85,051
老人保健医療会計		0	老人保健医療会計		975
後期高齢者医療会計		9,496	後期高齢者医療会計		3,976
介護保険事業会計		99,299	介護保険事業会計		87,044
羽村駅西口土地区画 整理事業会計		10,356	羽村駅西口土地区画 整理事業会計		35,515
下水道事業会計		23,730	下水道事業会計		13,788
合 計		823,878	合 計		824,142

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、第57表のとおりである。

○ 行政財産(土地)については、公園用地の取得及び市有地の行政財産への区分換えによる増。

○ 普通財産(土地)については、都市整備用地の取得があったが、行政財産への区分換え及び心身障害者福祉作業所等の売却による減。

○ 普通財産(建物)については、心身障害者福祉作業所を売却したが、区画整理地内建物を取得したことによる増。

第57表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成22年度	平成21年度	増 減	平成22年度	平成21年度	増 減
行 政 財 産	522,159.80	520,622.75	1,537.05	155,800.38	155,800.38	0.00
普 通 財 産	59,709.15	60,043.00	△ 333.85	1,107.38	1,099.25	8.13
合 計	581,868.95	580,665.75	1,203.20	156,907.76	156,899.63	8.13

② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第58表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)になっている。

第58表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
財団法人 東京都新都市建設公社	500,000	0	500,000
財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(477点)より25点増の502点となっている。

増加したものは、展示用動物、住民票自動交付機など31点で、減少したものは、楽器、証明用ファクシミリなど6点である。

9 総括的審査意見

平成 22 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 205 億 5,793 万 7 千円、歳出は 200 億 7,395 万 3 千円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 1 億 2,962 万 1 千円 (0.6%) の減少、歳出は 500 万 1 千円 (0.0%) の減少となっている。

特別会計決算における歳入は 112 億 9,773 万 7 千円、歳出は 109 億 5,226 万 2 千円で、前年度と比較すると、歳入は 3 億 2,107 万 1 千円 (2.9%) 増加し、歳出は 2 億 194 万 6 千円 (1.8%) 増加しており、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算規模となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 318 億 5,567 万 4 千円、歳出は 310 億 2,621 万 6 千円となり、前年度と比較すると、歳入は 1 億 9,145 万円 (0.6%) 増加し、歳出も 1 億 9,694 万 5 千円 (0.6%) 増加している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 8 億 2,945 万 8 千円で、前年度に比べ 549 万 5 千円減少し、実質収支額は 8 億 2,388 万円で、前年度に比べ 26 万 4 千円減少している。なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 101 億 7,547 万 7 千円で、前年度と比較して 1.3%、1 億 3,258 万 6 千円減少している。

最も減少したのは、市民税個人分で、景気低迷による個人所得の減少が影響し、3 億 5,075 万 1 千円 (9.5%) の大幅な減少となったが、市民税法人分については、一部企業で業績の回復が見られたことから、2,220 万 1 千円 (4.9%) の増加となっている。

固定資産税は、新築家屋の増加や一部企業で設備投資が行われたことにより 1 億 5,670 万 1 千円 (3.2%) の増加となり、都市計画税は 1,118 万 7 千円の増加となっている。市たばこ税は、喫煙環境の変化等により販売本数が減少したが、税率が引き上げられた影響で、2,716 万 8 千円 (7.4%) の増加となっている。なお、市税の歳入に占める割合は 49.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

市税の収納率は、全体で 95.5% と前年度の 95.3% と比較し 0.2 ポイント上回っており、現年度分は 98.6% と前年度と比較し 0.3 ポイント上回っている。また、滞納繰越分は 28.7% と前年度比 3.6 ポイント上回っており、滞納処分の強化策として高額滞納者を中心にリストアップして財産調査を行い、インターネット公売や過払い金の取立訴訟を前年度に引き続き実施したほか、不動産の単独公売を行うなど積極的に滞納処분을強化し自主財源の確保に努めている。

市財政の根幹をなす税収の確保は、納税者の負担の公平性と自主財源の確保の観点から重要であり、さらに適正な賦課及び収納率の向上に向けた一層の努力を望むものである。

市債は、臨時財政対策債として 9 億円を借り入れ、前年度に比べ 2 億 2,000 万円 (32.4%) 増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 58.6% で、前年度 (66.4%) に比べ 7.8 ポイント減少している。一般財源の割合も 68.8% で、前年度 (69.1%) に比べ 0.3 ポイント減少しているが、経常的収入の割合は 75.4%

で、前年度(69.4%)に比べ6.0ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)で見ると、義務的経費の構成割合は49.6%で、前年度に比べ9億516万4千円(9.9%)の増加となった。一方、投資的経費の構成割合も6.1%で、前年度に比べ2億8,753万6千円(30.3%)の増加となっている。これは私立保育園施設整備費補助事業の実施によるものである。

人件費は36億255万円で、第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づき、職員給与及び地域手当・超過勤務手当の削減などにより、前年度に比べ1億3,597万円(3.6%)減少している。人件費比率は17.8%と前年度(18.4%)に比べ0.6ポイント減少している。

扶助費は51億6,879万円で、これは新たに開始された子ども手当支給事業や、私立保育園運営費、生活保護費の増加等により、前年度に比べ10億7,240万9千円(26.2%)と大幅に増加している。

平成22年度末の一般会計の基金残高は41億7,991万3千円で、前年度末(42億707万円)に比較して2,715万7千円減少している。

財政調整基金は、当初予算で8億4,493万円を繰入れたが、全庁を挙げての財源確保により全額を繰戻すことができ、決算年度末現在高は271万8千円(利子分)増の16億4,543万5千円となっている。特定目的基金は、1億4,331万円を取り崩した一方で、「羽村駅西口都市開発整備基金」へ積み立てなどを行った結果、決算年度末現在高は25億3,233万5千円となっている。

なお、特別会計基金の年度末残高は1億4,714万4千円であり、前年度末に比較して916万8千円の減少となっている。

平成22年度の財政状況について決算(普通会計)の主要財政指数で見ると、実質収支比率は4.3%で、前年度に比較して1.0ポイント下回っている。

財政力指数は1.055(3カ年平均)で、前年度に比較して0.066ポイント下回っている。なお、単年度の指数は0.959で、平成15年度から堅持してきた普通交付税の不交付団体から交付団体となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は97.5%で、前年度に比較して3.8ポイント下降している。比率下降の大きな要因は、経常収支比率算定の分母となる経常一般財源等が、市税は減少したが、普通交付税等が増加したことにより改善されたものである。

今後も少子高齢社会を背景に扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるが、行財政改革を通じ効率的な財政運営を図られ、比率の抑制に努められたい。

公債費比率は6.1%で、前年度と比べ0.2ポイント下回って、依然として低い数値を維持している。

以上が、平成22年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠し作成されているか、計数に誤りが

ないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、内部統制機能の検証のため、「リスク評価・対応調書」により説明聴取を行うと同時に、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成 22 年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

本市の平成 22 年度予算は、「できる限り市民生活に影響を与えないことを主眼に『緊急財政対策』に取り組み、予算の効率化・合理化を図る一方、市が将来にわたり発展・繁栄していくために必要となる経費については、厳しい財政状況においても予算化を図る」として編成された。その結果、限られた財源の中で、予算を適正に執行し、計画された事務事業を着実に実施している。

その一方で、長きにわたる経済危機を乗り切るために、2ヵ年の財源不足に対応する「羽村市緊急財政対策」を実施し、歳入の確保と、内部努力の徹底、各種事業の見直しによる歳出の削減など、行財政改革をより強化し 6 億 7,095 万 8 千円の効果額を生み出すことにより、財政調整基金は積増され、経常収支比率も改善に向かっている。また、市内企業が抱えている諸課題に対応する緊急経済対策を講じ、産業活性化の支援に資することとし、即応性のある羽村にぎわい商品券発行事業等を実施するなど柔軟に適切に対応していることは評価するものである。

しかしながら、社会経済情勢が回復基調に戻らない限り、今後の経済状況は予断を許さない状況にある。平成 22 年度は、歳入の根幹をなす市税収入、特に市民税個人分が大幅に減少する中、新たに開始された子ども手当支給事業等により増加する扶助費等の義務的経費の新たな課題への対応も求められ、これまで同様厳しい財政運営を行ってきた。

市では、これまでも、「行財政改革推進プラン」に基づき行政改革を積極的に推進してきており一定の成果につながっているものの、更に社会経済情勢の変化や収入と支出のバランスに対応した徹底した事務事業の見直しが必要である。職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を認識するとともに、一丸となり、前向きに努力を惜しまず想像力と実効性をもち、市民福祉の向上のために邁進されることを要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- 経済、社会情勢が厳しく、行財政運営の難しさに拍車がかかるなか、平成 22 年度は、更なる追い討ちをかけるように、未曾有の東日本大震災が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。しかしながら、羽村市は、市長の指導のもと職員の士気が高く保たれ、市民サービスが行われている。今後はさらに、いかなる事態にも屈することなく、一層の士気の維持、統制による行財政運営を期待する。
- 生活保護の激増、目前に迫る超高齢化社会などの状況や、子ども手当の見直しなどに代表される国の社会保障制度が複雑、混迷化する中、市民サービスに影響を及ぼすことのないよう今後も事務執行に務めることが重要である。
- さらに進化する情報化社会への対応も、上記と同様である。

- 土木、建築関係もその維持管理等において、現下の厳しい財政状況にあって、それなりの対応がなされている。一例をあげれば市民による公園ボランティア制度をはじめ、利用者である市民との協働での管理など評価できる。今後は、こうした制度の拡充や創意工夫により、ストックマネジメントなどとの更なる連携を強化し効率的運営を行うべきと考える。
- 最後に、新たな長期総合計画の策定に向け、平成 22 年度決算等の精緻にして厳粛な分析を行い、新たな長期総合計画の初年度となる平成 24 年度予算編成に活かすなど、まちづくりを負託された市長のもと、選択と集中、時局に応じた柔軟さを可能とすべくよりよい計画の策定を期待する。



羽 監 発 第 21 号

平成 23 年 8 月 26 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 濱 中 俊 男

平成22年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成22年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	57

平成22年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成23年6月29日から平成23年8月25日まで

説明聴取日 平成23年7月29日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要及び意見

第1表のとおり、平成22年度末の給水人口は57,579人、給水栓数は28,168栓で、前年度に比べ給水人口は123人(0.2%)の減少、給水栓数は189栓(0.7%)の増加となっている。

年間配水量は697万8,870^m³、これに対し料金の対象となる有収水量は657万2,596^m³で、年間配水量は前年度と比べて減少しているが、有収水量は増加している。

また、1日最大配水量は2万1,970^m³で、前年度に比較して1.4%増加しており、1日平均配水量は1万9,120^m³で、前年度と比較して0.6%減少している。

有収率は94.2%となっており、前年度より1.7ポイント増加している。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成22年度	平成21年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	57,579	57,702	△ 123	△ 0.2	
年度末給水栓数	栓	28,168	27,979	189	0.7	
配水量	総 量	m ³	6,978,870	7,023,580	△ 44,710	△ 0.6
	1 日 平 均	〃	19,120	19,243	△ 123	△ 0.6
	1 日 最 大	〃	21,970	21,660	310	1.4
有 収 水 量	〃	6,572,596	6,498,187	74,409	1.1	
有 収 率	%	94.2	92.5	1.7	1.8	
受 水 量	m ³	0	0	0	-	
受 水 率	%	0	0	0	-	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は9億4,887万6,138円で、前年度と比較して1,088万1,369円(1.2%)増加している。このうち給水収益は8億8,234万1,380円で、前年度比1.3%の増、金額にして1,141万1,249円の増加となっている。この主な要因は、有収水量の増加に起因するものである。

一方、総費用は9億1,426万9,131円で、前年度と比較して2,209万5,892円(2.4%)減少している。この主な要因は、配水及び給水費、総係費、企業債の支払利息等が減少したことによるものである。

総収益から総費用を引いた純利益は、前年度と比較し約20倍の3,460万7,007円と大幅に増加している。

第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	前年度との比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総 収 益		948,876,138	937,994,769	10,881,369	1.2
うち給水収益		882,341,380	870,930,131	11,411,249	1.3
総 費 用		914,269,131	936,365,023	△ 22,095,892	△ 2.4
純利益		34,607,007	1,629,746	32,977,261	2023.5

有収水量1m³あたりの収益費用は、第3表のとおりである。

給水原価とは、水道水を作るのに要した1m³あたりの費用で、供給単価とは、水道料金の1m³あたりの平均単価である。当年度の供給単価は134.25円で、前年度より0.22円増加し、給水原価は130.43円で、前年度より4.73円減少している。この結果、1m³当たりの利益は、3.82円となり、前年度より4.95円増加している。

第3表 有収水量1㎡当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		134.25	134.03	0.22	0.2
給水原価		130.43	135.16	△ 4.73	△ 3.5
差引収益		3.82	△ 1.13	4.95	△ 438.1

総費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

前年度と比べ減少したものは、人件費、薬品費、委託料、修繕費、減価償却費、資産減耗費等となっている。薬品費については、単価の減と搬入回数の減、資産減耗費は平成21年度の資産消耗費が大きかったことで、その比較から大幅な減となったことによるものである。

一方、増加したものは、動力費及び光熱水費である。動力費の増加は、猛暑により一時的にポンプ稼働台数が増えたため、契約電力が増加したことなどによるものである。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較		
		給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価対象費 用増減額	給水原価対象 費用増減率	㎡当たり給 水原価増減
人件費		79,245,146	12.05	82,301,775	12.66	△ 3,056,629	△ 3.7	△ 0.61
動力費		45,828,425	6.98	42,622,300	6.56	3,206,125	7.5	0.42
薬品費		984,180	0.14	1,247,500	0.19	△ 263,320	△ 21.1	△ 0.05
受水費		24,745,175	3.77	24,745,175	3.81	0	0.0	△ 0.04
光熱水費		2,095,341	0.31	1,995,829	0.31	99,512	5.0	△ 0.00
通信運搬費		1,451,510	0.22	1,436,308	0.22	15,202	1.1	0.00
委託料		114,576,216	17.44	118,490,899	18.23	△ 3,914,683	△ 3.3	△ 0.79
修繕費		47,468,913	7.23	49,155,334	7.57	△ 1,686,421	△ 3.4	△ 0.34
材料費		113,123	0.01	0	0.00	113,123	-	0.01
減価償却費		348,960,032	53.10	349,791,312	53.83	△ 831,280	△ 0.2	△ 0.73
資産減耗費		1,817,855	0.27	3,834,281	0.59	△ 2,016,426	△ 52.6	△ 0.32
支払利息及び 企業債取扱諸費		184,405,156	28.06	197,503,478	30.40	△ 13,098,322	△ 6.6	△ 2.34
その他経費		5,554,292	0.85	5,187,355	0.79	366,937	7.1	0.06
合計		857,245,364	130.43	878,311,546	135.16	△ 21,066,182	△ 2.4	△ 4.73

財政状況については、第5表のとおり、流動資産6億3,206万4,974円に対し、流動負債は2,993万665円となっている。

支払能力を表す正味運転資本(流動資産－流動負債)は6億213万4,309円で、前年度(6億1万7,799円)に比べ211万6,510円増加している。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、2111.76%で、前年度(1406.91%)に比べ704.85ポイント増加している。

水道事業は、市民のライフラインとして市民の生活を支え、また、市内の産業を支える重要な役割を果たしている。

平成22年度は、配水管網整備のほか、膜ろ過施設のエLEMENT交換修繕、計装機器類の定期的な維持管理、浄水場の送水ポンプ及び水源取水ポンプの分解整備、浄水場屋上の防水工事、並びに第1・第2配水場の耐震補強工事の実施計画を行うなど、計画的に施設の整備に取り組んでいる。

水の確保については、膜ろ過施設の安定稼動により自己水源から必要な水量を確保できており、引き続き東京都からの受水は受けていない。年間を通して安定した給水が図られ、安全でおいしい水の供給に努力されたことは評価するところである。

当年度の経営状況をみると、給水収益が前年度と比較して1.31%の増加となっている。これは緩やかな景気回復の兆しとともに、企業等の使用水量が増加したことによるものである。また、一般家庭等の使用水量についても、ライフスタイルの変化や節水機器の普及等により減少傾向にある中、昨夏の猛暑の影響などから微増となっている。

しかし、今後の水道事業の経営の見通しについては、まだ厳しい財政運営が予想される場所である。

引き続き内部努力を怠ることなく経費の節減に努め、企業経営としての収支バランスを考え経営の効率化と長期的な安定経営、安心供給を目指し、健全な水道事業の運営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	562,642,910		578,305,788		△ 15,662,878
2 未収金	67,351,223		65,725,486		1,625,737
3 貯蔵品	2,070,841		1,897,670		173,171
流動資産合計	632,064,974	7.7	645,928,944	7.6	△ 13,863,970
II 固定資産					
1 有形固定資産	7,623,940,224		7,903,093,169		△ 279,152,945
固定資産合計	7,623,940,224	92.3	7,903,093,169	92.4	△ 279,152,945
資産の部合計	8,256,005,198	100.0	8,549,022,113	100.0	△ 293,016,915
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	29,857,436		45,797,499		△ 15,940,063
2 預り金	73,229		113,646		
流動負債合計	29,930,665		45,911,145		△ 15,980,480
負債の部合計	29,930,665	0.4	45,911,145	0.5	△ 15,980,480
(資本の部)					
I 資本金					
1 自己資本金	1,478,603,674		1,478,603,674		0
2 借入資本金(企業債)	4,948,469,546		5,260,112,988		△ 311,643,442
II 剰余金					
1 資本剰余金	1,504,895,320		1,504,895,320		0
2 利益剰余金	294,105,993		259,498,986		34,607,007
資本の部合計	8,226,074,533	99.6	8,503,110,968	99.5	△ 277,036,435
負債・資本合計	8,256,005,198	100.0	8,549,022,113	100.0	△ 293,016,915

平成22年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

発行日 平成23年8月

発行 羽村市

〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30

電話 042-555-1111（代）

編集 羽村市監査委員事務局